

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第61期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1
【電話番号】	045(825)7900
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル経営管理本部長 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目5番4号
【電話番号】	03(5476)4850
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル経営管理本部長 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月	第61期 平成25年3月
売上高 (百万円)	122,518	107,505	120,574	122,880	139,916
経常利益 (百万円)	6,906	8,118	12,541	10,059	10,946
当期純利益 (百万円)	3,934	4,468	7,531	6,853	5,348
包括利益 (百万円)	-	-	4,481	4,726	11,337
純資産額 (百万円)	74,559	79,067	81,439	81,202	89,538
総資産額 (百万円)	112,140	122,670	127,925	134,886	178,775
1株当たり純資産額 (円)	1,355.98	1,438.56	1,473.85	1,504.22	1,661.36
1株当たり 当期純利益金額 (円)	74.60	83.83	141.05	128.41	101.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	73.86	-	141.02	128.41	-
自己資本比率 (%)	64.5	62.5	61.6	59.1	49.0
自己資本利益率 (%)	5.2	6.0	9.7	8.7	6.4
株価収益率 (倍)	14.3	25.7	14.1	17.6	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,021	13,814	14,671	6,584	11,118
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,613	8,702	8,995	17,371	30,503
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,503	3	776	1,407	22,868
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	28,711	34,108	39,002	28,778	33,353
従業員数 (人)	5,443	5,427	5,886	6,437	7,979
(外、平均臨時雇用者数)	(1,116)	(1,006)	(1,335)	(1,479)	(1,806)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月	第61期 平成25年3月
売上高 (百万円)	58,805	55,732	58,387	57,143	58,216
経常利益 (百万円)	3,384	5,186	5,670	4,103	5,693
当期純利益 (百万円)	2,014	660	3,078	2,025	1,857
資本金 (百万円)	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290
発行済株式総数 (千株)	53,754	53,754	53,754	53,754	53,754
純資産額 (百万円)	68,686	67,962	69,007	67,544	66,752
総資産額 (百万円)	96,504	102,409	105,505	107,259	130,468
1株当たり純資産額 (円)	1,288.47	1,274.94	1,291.33	1,275.16	1,265.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	54.00 (30.00)	30.00 (10.00)	45.00 (20.00)	45.00 (22.00)	47.00 (23.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	38.18	12.40	57.64	37.94	35.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	37.83	-	57.63	37.94	-
自己資本比率 (%)	71.2	66.4	65.4	63.0	51.2
自己資本利益率 (%)	3.0	1.0	4.5	3.0	2.8
株価収益率 (倍)	27.9	173.4	34.6	59.6	63.4
配当性向 (%)	141.4	241.9	78.1	118.6	133.7
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,213 (407)	1,259 (308)	1,264 (316)	1,283 (342)	1,357 (365)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

実質上の存続会社について

当社（昭和21年10月設立、旧商号江東企業株式会社、株式の額面金額50円）は、「株式会社ニフコ（株式の額面金額500円）」（昭和42年2月設立、工業用ファスナー（留具）の製造、販売を行ってきた。）と「日英物産株式会社」（昭和28年5月設立、葉たばこ、雑豆等の輸入、工業用ファスナー（留具）の輸出入、販売を行ってきた。）が昭和52年10月に合併するにあたり、両社の株式額面を500円から50円に変更するため、形式上の存続会社となり、両社を吸収合併いたしました。

したがって、被合併会社のうち、売上並びに総資産において規模の優る株式会社ニフコ（株式の額面金額500円）を実質上の存続会社として記載いたします。

当社は、日英物産株式会社と米国イリノイ・ツール・ワークス社（工業用ファスナーのメーカーで世界各国に子会社、系列会社並びに提携会社を有している。）との合併により昭和42年2月13日、設立されました。

昭和42年2月	日英物産株式会社と米国イリノイ・ツール・ワークス社は日本工業ファスナー株式会社（昭和45年12月株式会社ニフコと商号変更）を資本金48,000千円をもって設立し、同時にイリノイ・ツール・ワークス社と技術援助契約を締結する。 [なお、株式額面変更目的で、昭和52年10月に株式会社ニフコ（合併を前提に休眠会社江東企業株式会社を昭和52年5月26日に株式会社ニフコと商号変更した株式の額面金額50円の形式的存続会社）に吸収合併されたため、登記上の設立年月日は昭和21年10月8日となっている。]
昭和44年7月	大阪市西区に大阪営業所（現大阪事業所）を設置する。
昭和51年12月	愛知県豊田市に名古屋工場を新設する。
昭和52年10月	日英物産株式会社を吸収合併する（株式の額面金額を500円から50円に変更）。
昭和53年5月	福岡県京都郡に北九州営業所（現九州事業所）を設置する。
昭和54年7月	東京証券取引所市場第2部に上場する。
昭和55年9月	神奈川県相模原市に相模原工場を新設竣工する。
昭和57年4月	栃木県河内郡に宇都宮事業所（現宇都宮工場）を新設竣工する。
昭和58年1月	大阪営業所（現大阪事業所）を大阪府吹田市に移転する。
昭和58年5月	台湾台北市に合弁会社、台湾扣具工業股?有限公司を設立する。
昭和59年3月	東京証券取引所市場第1部に指定される。
昭和59年4月	静岡県浜松市に浜松出張所（現浜松事業所）を設置する。
昭和60年1月	韓国亀尾市に合弁会社、コーリア・インダストリアル・ファスナー・コーポレーション（現ニフコ・コリア）を設立する。
昭和61年11月	米国オハイオ州に合弁会社アイ・ティー・ダブリュー・ニフコ・インクを設立する。
昭和62年7月	中国香港に子会社、ニフコ・ホンコン・リミテッドを設立する。
昭和62年8月	広島市安佐南区に広島事業所を新設竣工する。
昭和63年11月	タイのバンコク市に合弁会社、ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッドを設立する。
平成2年2月	山形県山形市に合弁会社、株式会社ジェイティニフコ（現株式会社ニフコ山形）を設立する。
平成2年3月	東京都港区に東京支社を設置する。
平成2年7月	英国クリーブランド州でエルタ・プラスチック・リミテッド（現ニフコ・ユー・ケー・リミテッド）を買収する。
平成2年10月	マレーシアのセラゴール州に合弁会社、ニフコ（マレーシア）センディリアン・ベルハッド（現ニフコ・マニファクチャリング（マレーシア）センディリアン・ベルハッド）を設立する。
平成3年12月	熊本県菊池郡に合弁会社、株式会社九州ジェイティニフコ（現株式会社ニフコ熊本）を設立する。
平成7年7月	シンガポールに子会社、ニフコ（シンガポール）プライベート・リミテッドを設立する。
平成8年3月	中国上海市に子会社、上海利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成8年4月	米国オハイオ州に子会社、ニフコ・ユー・エス・コーポレーション（現ニフコ・アメリカ・コーポレーション）を設立する。
平成8年7月	株式会社ジャパントイズ並びにシモンズ株式会社及びシモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッドの株式を取得し、子会社とする。
平成9年12月	米国オハイオ州で合弁会社、アイ・ティー・ダブリュー・ニフコ・インクの株式を取得し、ニフコ・ユーエス・コーポレーション（現ニフコ・アメリカ・コーポレーション）を存続会社として合併させる。

平成11年5月	九州営業所（現九州事業所）を北九州市小倉北区に移転する。
平成13年4月	スペインのアクリプラス・グループ4社（現ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー）を買収する。
平成13年11月	中国広東省東莞市長安鎮に、台湾扣具工業股?有限公司との折半出資による子会社、台扣利富高塑?製品（東莞）有限公司を設立する。
平成14年2月	中国広東省東莞市石龍鎮に子会社、東莞利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成14年6月	台湾の合併会社である台湾扣具工業股?有限公司の株式を買増しして子会社とする。
平成14年7月	タイのチョンブリ県に子会社、ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッドを設立する。
平成16年11月	中国北京市の通州区に子会社、北京利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成17年1月	ベトナムのタイニン省に子会社、キフコ・ベトナム・リミテッド（現ニフコ・ベトナム・リミテッド）を設立する。
平成17年3月	合併会社である株式会社ジェイティニフコ（現株式会社ニフコ山形）及び株式会社九州ジェイティニフコ（現株式会社ニフコ熊本）の株式を、それぞれ買増しして子会社とする。
平成18年2月	ポーランドのシフィドニツァ市に子会社、ニフコ・ポーランドを設立する。
平成19年3月	米国ケンタッキー州に子会社ニフコ・ノース・アメリカ・インクを設立する。
平成19年6月	ドイツのエシュボルン市に子会社、ニフコ・ドイチェランドを設立する。
平成20年9月	タイの合併会社であるユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッドの株式を買い増しして子会社とする。
平成20年10月	米国アラバマ州に子会社、ニフコ・コリア・ユーエスエーを設立する。
平成21年4月	子会社ニフコ・アメリカ・コーポレーションが子会社ニフコ・ノース・アメリカ・インクを吸収合併する。
平成21年5月	シモンズ株式会社が静岡県駿東郡に富士小山工場を新設竣工する。
平成22年1月	中国天津市に子会社、利富高（天津）精密樹脂制品有限公司を設立する。 中国上海市に子会社、利富高企業管理（上海）有限公司を設立する。
平成22年4月	
平成22年6月	インドのグルガオン市に子会社、ニフコ・インド・プライベート・リミテッドを設立する。
平成22年7月	インドのチェンナイ市に子会社、ニフコ・サウス・インド・マニファクチャリング・プライベート・リミテッドを設立する。
平成22年11月	中国湖北省鄂州市に子会社、利富高（湖北）精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成22年12月	ポーランドのジョルイ市に子会社、ニフコ・コリア・ポーランドを設立する。
平成23年1月	中国江蘇省張家港市に子会社、利富高（江蘇）精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成23年5月	インドネシアのジャカルタ市に子会社、ピーティー・ニフコ・インドネシアを設立する。
平成23年6月	中国江蘇省塩城市に子会社、利富高（塩城）精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成24年7月	メキシコのイラプアト市に子会社、ニフコ・セントラル・メキシコを設立する。
平成25年3月	神奈川県横須賀市にニフコ技術開発センターを新設竣工する。
平成25年5月	ドイツのK T S社及びそのグループ会社を買収する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社50社並びに持分法適用関連会社2社により構成されており、営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメントと同一であります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(合成樹脂成形品事業)

工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密成形部品金型

：当社が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っているほか、株式会社ニフコ山形、株式会社ニフコ熊本等が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っております。
ニフコ化成株式会社が合成樹脂成形製品を、日英精機株式会社が金型を製造・販売しております。

そのほか海外でニフコ・アメリカ・コーポレーション、ニフコ・ユー・ケー・リミテッド、ニフコ・コリア、上海利富高塑料制品有限公司、台湾扣具工業股份有限公司、ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド等が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っているほか、ニフコ(シンガポール)プライベート・リミテッド等において、合成樹脂成形製品を輸入・販売しております。

これらのうち一部について、当社と子会社、関連会社間で相互に仕入れ、販売しております。

(ベッド及び家具事業)

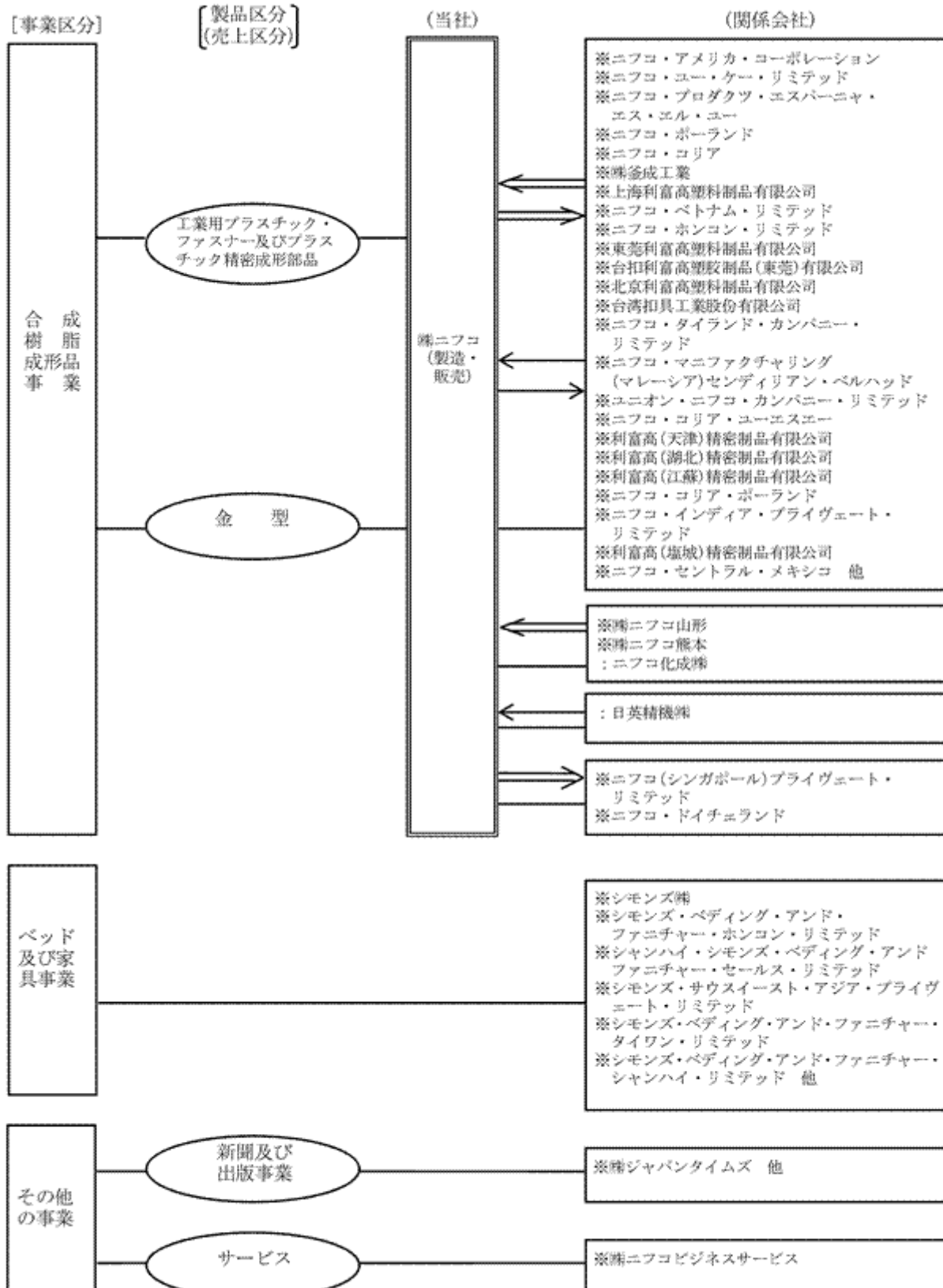
：シモンズ株式会社がベッドの製造・販売及び家具の輸入・販売を行っております。
そのほか海外でシモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド等がベッド及び家具の輸入・販売を行っております。

(その他の事業)

新聞及び出版サービス

：株式会社ジャパントイズは、新聞発行及び出版事業を行っております。
株式会社ニフコビジネスサービスは、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。
連結子会社並びに持分法適用関連会社は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、: 関連会社
 ⇒製品、→金型

連結子会社

(1) ニフコ・アメリカ・コーポレーション	合成樹脂成形品の製造・販売
(2) ニフコ・ユー・ケー・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(3) ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー	合成樹脂成形品の製造・販売
(4) ニフコ・ポーランド	合成樹脂成形品の製造・販売
(5) ニフコ・ドイチェランド	合成樹脂成形品の輸入・販売
(6) ニフコ・コリア	合成樹脂成形品の製造・販売
(7) 株式会社釜成工業	合成樹脂成形品の製造・販売
(8) ニフコ・コリア・ユーエスエー	合成樹脂成形品の製造・販売
(9) 北京利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(10) ニフコ・ベトナム・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(11) ニフコ・ホンコン・リミテッド	合成樹脂成形品事業
(12) 上海利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(13) 東莞利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(14) 台湾扣具工業股?有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(15) 台扣利富高塑?制品(東莞)有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(16) ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(17) ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(18) ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベル ハッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(19) ニフコ(シンガポール)プライベート・リミテッド	合成樹脂成形品の輸入・販売
(20) 利富高企業管理(上海)有限公司	合成樹脂成形品事業
(21) 利富高(天津)精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(22) ニフコ・インドア・プライベート・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(23) ニフコ・サウス・インドア・マニファクチャリング・プライベート ト・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(24) 利富高(湖北)精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(25) 利富高(江蘇)精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(26) ニフコ・コリア・ポーランド	合成樹脂成形品の製造・販売
(27) 利富高(塩城)精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(28) ピーティー・ニフコ・インドネシア	合成樹脂成形品の製造・販売
(29) ニフコ・セントラル・メキシコ	合成樹脂成形品の製造・販売
(30) 株式会社ニフコ山形	合成樹脂成形品の製造・販売
(31) 株式会社ニフコ熊本	合成樹脂成形品の製造・販売
(32) シモンズ株式会社	ベッドの製造・販売、家具の輸入・販売
(33) シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッ ド	ベッド及び家具の販売
(34) シャンハイ・シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・セール ス・リミテッド	ベッド及び家具の販売
(35) シモンズ・サウスイースト・アジア・プライベート・リミテッド	ベッド及び家具の販売
(36) シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・台湾・リミテッ ド	ベッド及び家具の販売
(37) シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・シャンハイ・リミ テッド	ベッドの製造・販売
(38) 株式会社ジャパントイズ	新聞発行及び出版
(39) 株式会社ニフコビジネスサービス	売掛債権の買取業務及び各種サービス業 務の受託

他11社

持分法適用関連会社

(1) 日英精機株式会社	金型の製造・販売
(2) ニフコ化成株式会社	合成樹脂成形品の製造・販売

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ニフコ・アメリカ・コーポレーション(注)4	米国 オハイオ州	百万米ドル 3.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 3名)
ニフコ・ユー・ケー・リミテッド(注)1	英国 クリーブランド	百万英ポンド 14.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー(注)1	スペイン バルセロナ	百万ユーロ 15.8	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
ニフコ・ポーランド	ポーランド シフィドニツァ	百万ズロチ 8.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・ドイチェランド	ドイツ エシュボルン	万ユーロ 2.5	合成樹脂成形品の輸入・販売	100	役員の兼任 なし
ニフコ・コリア(注)1、4	韓国 天安市	百万ウォン 14,400.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
株式会社釜成工業(注)3	韓国 釜山市	百万ウォン 1,760.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
ニフコ・コリア・ユーエスエー(注)3	米国 アラバマ州	百万米ドル 5.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
北京利富高塑料制品有限公司(注)1、3	中国 北京市	百万米ドル 14.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
ニフコ・ベトナム・リミテッド(注)3	ベトナム タイニン	百万米ドル 2.4	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・ホンコン・リミテッド(注)1	中国 香港	百万香港ドル 88.0	合成樹脂成形品事業	100	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
上海利富高塑料制品有限公司(注)3	中国 上海市	百万米ドル 3.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
東莞利富高塑料制品有限公司(注)3	中国 広東省	百万香港ドル 75.0	合成樹脂成形品の製造・販売	90 (90)	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 3名)
台湾扣具工業股?有限公司	台湾 台北市	百万台湾ドル 150.0	合成樹脂成形品の製造・販売	60	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
台扣利富高塑?制品(東莞)有限公司(注)3	中国 広東省	百万米ドル 1.9	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド(注)1	タイ チョンブリ県	百万バーツ 320.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド	タイ バンパコン	百万バーツ 100.0	合成樹脂成形品の製造・販売	50	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド	マレーシア セランゴール州 クラン市	百万マレーシアリンギット 7.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール ブキット・パトック	百万シンガポールドル 0.6	合成樹脂成形品の輸入・販売	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
利富高企業管理(上海)有限公司	中国 上海市	百万米ドル 2.0	合成樹脂成形品事業	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
利富高(天津)精密樹脂制品有限公司(注)1、3	中国 天津市	百万米ドル 18.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 4名)
ニフコ・インド・プライヴェート・リミテッド(注)1	インド ハリアナ州	百万インドル 550.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・サウス・インド・マニファクチャリング・プライヴェート・リミテッド(注)1、3	インド タミル・ナードゥ州	百万インドル 1,134.3	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	役員の兼任 なし
利富高(湖北)精密樹脂制品有限公司(注)1、3	中国 湖北省	百万米ドル 10.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
利富高(江蘇)精密樹脂制品有限公司(注)1、3	中国 江蘇省	百万米ドル 12.4	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 8名 (うち当社従業員 5名)
ニフコ・コリア・ポーランド(注)3	ポーランド ジョルイ	百万ズロチ 65.7	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
利富高(塩城)精密樹脂制品有限公司(注)1、3	中国 江蘇省	百万米ドル 11.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
ピーティー・ニフコ・インドネシア(注)1	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 14.3	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・セントラル・メキシコ(注)3	メキシコ グアナフアト州	百万米ドル 3.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (10)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
株式会社ニフコ山形	山形県 山形市	百万円 300.0	合成樹脂成形品の製造・販売	90	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
株式会社ニフコ熊本(注)1	熊本県 合志市	百万円 300.0	合成樹脂成形品の製造・販売	97.5	当社は運転資金等の貸付けを行っておりません。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
シモンズ株式会社	東京都 港区	百万円 259.1	ベッドの製造・販売家具の輸入・販売	99.9	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド(注)3	中国 香港	百万香港ドル 3.0	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
シャンハイ・シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・セールス・リミテッド(注)3	中国 上海市	百萬元 3.2	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
シモンズ・サウスイースト・アジア・プライヴェート・リミテッド(注)3	シンガポール ビーチロード	百万シンガ ポールドル 0.3	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・タイワン・リミテッド(注)3	台湾 台北市	百万台湾ドル 1.0	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・シャンハイ・リミテッド(注)3	中国 上海市	百万米ドル 0.9	ベッドの製造・販売	100 (100)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
株式会社 ジャパントイズ	東京都 港区	百万円 550.0	新聞発行及び出版	100	当社は運転資金等の貸付けを行っておりません。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
株式会社 ニフコビジネスサービス	東京都 港区	百万円 10.0	売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託	100	当社は運転資金等の貸付けを行っておりません。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)

他11社

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
日英精機株式会社	神奈川県 川崎市	百万円 94.0	金型の製造・販売	27.2	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ化成株式会社	東京都 八王子市	百万円 10.0	合成樹脂成形品の製造 ・販売	30	役員の兼任 なし

(注) 1. 特定子会社に該当していません。

2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有割合」の欄に記載されている()内は間接所有割合で内数となっております。

4. ニフコ・コリア及びニフコ・アメリカ・コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ニフコ・コリア

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,270百万円
	(2) 経常利益	1,250百万円
	(3) 当期純利益	1,046百万円
	(4) 純資産額	12,078百万円
	(5) 総資産額	20,120百万円

ニフコ・アメリカ・コーポレーション

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,609百万円
	(2) 経常利益	440百万円
	(3) 当期純利益	306百万円
	(4) 純資産額	4,621百万円
	(5) 総資産額	12,369百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂成形品事業	7,129 (1,675)
ベッド及び家具事業	571 (109)
その他の事業	137 (22)
全社(共通)	142 (-)
合計	7,979 (1,806)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

なお、上記のほか関連会社等へ出向している従業員が4名おります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,357 (365)	39.4	14.6	6,175,143

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂成形品事業	1,215 (365)
ベッド及び家具事業	- (-)
その他の事業	- (-)
全社(共通)	142 (-)
合計	1,357 (365)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

なお、上記のほか関連会社等へ出向している従業員が4名おります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経済情勢は、北米では雇用や住宅問題の改善がみられ、回復基調となりましたが、中国などは欧州経済の減速などにより経済成長率は低下しました。

国内におきましては、年後半から、政府の景気刺激策の終了や中国での自動車販売低迷もあり先行き不透明な状態が続きました。

このような状況下、当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、海外では北米、アジアでの伸長もあり、総じて堅調に推移しました。国内では、年前半では好調であったものの年後半から主要顧客であります日系自動車メーカーの生産台数減少の影響を受け、停滞を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,399億1千6百万円（前期比13.9%増）となりました。一方、利益面では生産拡大に向け初期立ち上げ費用もありましたが、販売増加による利益増もあり、営業利益は105億4千9百万円（前期比3.0%増）となり、経常利益は109億4千6百万円（前期比8.8%増）となりました。また当期純利益につきましては、資金還元の見直しの一環としてすべての子会社の未分配利益に対し繰延税金負債17億1千4百万円を計上したこともあり、53億4千8百万円（前期比22.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

合成樹脂成形品事業

〔国内自動車業界向け〕

日系自動車メーカー向けの年前半の販売は、政府の景気刺激策と相俟って好調に推移しました。年後半では補助金打ち切りによる減産に加え、中国における販売減少なども影響し弱含みで推移しましたが、通期においては、前期比微増の結果となりました。

日本の国内市場では、小型車、軽自動車の販売の主力車種となっており、低価格化が進んでおります。弊社では市場環境の変化に対応し、軽量化や、環境性能に寄与する商品の開発と販売に注力しております。これら商品は、国内の売上増加をもたらすだけでなく、先進国はもとより、環境対策の要望が高まる新興国市場においても今後の売上増加が見込まれます。

〔海外自動車業界向け〕

当社海外連結子会社の業績は、北米では、日系自動車メーカーの販売増加により増収となり、また、アジアや欧州で伸び、全体でも前期比で増収となりました。

利益面では、生産拠点拡大に向け初期立ち上げ費用もあり、ほぼ横ばいとなりました。

一方、取引先の海外生産の拡大に対応するため、インドネシア、インド南部、メキシコ中部、英国の新工場が竣工し、また、台湾の新工場も建設中です。さらに今後は、英国の第二工場、メキシコ東部、中国塩城においても新工場を計画中で、グローバルに生産体制の拡充を図ってまいります。

〔その他業界向け〕

住宅関連市場向けには、高級感を演出し安全性・快適性の向上に寄与するファインテックモーション製品の売上が順調に増加しています。特に、ドアのソフトクローザーやキッチン等の収納補助製品はバリエーションも拡大し、国内市場のみならず海外においても高い評価を受けております。

今年度（2013年度）は、中国、上海地区他にあるショールームを活用し、本格的に中国販売を開始いたします。更に、中国及び東南アジアの生産拠点を含め、日本における住宅関連大手得意先の本格的な海外調達開始に対応いたします。

また、エレクトロニクス関連市場向けの部品については、ユーザーのグローバル化に対応して、ファスナーをはじめ、ダンパー、クラッチ、ヒンジ等の高機能部品の開発、生産及び供給はアジアを中心に現地化しており、ユーザーから高い期待と信頼を得ております。

更に、バックル事業につきましては海外子会社との緊密な連携により、グローバルブランド向けのビジネスが順調に拡大しております。

以上の結果、合成樹脂成形品事業としましては、当連結会計年度の売上高は1,209億4千6百万円（前期比14.7%増）、営業利益は生産拠点の拡大に向け初期立ち上げ費用もあり125億6千万円（前期比3.0%減）となりました。

ベッド及び家具事業

本事業は子会社のシモンズ株式会社及びそのアジアの子会社が行っている日本及びアジアでの高級ベッドの製造・販売です。高級ベッドとしてのブランド戦略が奏功し、売上高は169億3千1百万円（前期比10.2%増）となり、営業利益でも22億5千5百万円（前期比13.3%増）と増収増益となり、売上、利益とも過去最高となりました。

その他の事業

本事業は主に子会社の株式会社ジャパントイムズが行っている新聞及び出版事業です。メディアの多様化及び広告収入の減少により厳しい状況ですが、経費削減に努め、売上高は20億3千9百万円、営業損失2億4千5百万円となりました。

尚、先日、株式会社ジャパントイムズはThe New York Times Companyと国内において業務提携を行い、本年10月より新たに「The Japan Times/International New York Times」として英字新聞を発行いたします。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比45億3千4百万円増加し、111億1千8百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益106億5千7百万円や減価償却費67億7千8百万円の資金増がりましたが、一方で、売上の増加に伴い売上債権の増加による資金減16億4千8百万円やたな卸資産の増加による資金減30億5百万円及び法人税等の支払額21億8千1百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期比131億3千2百万円増加し、305億3百万円となりました。これは主に国内やアジア、北米、メキシコでの設備投資のため、有形固定資産の取得による支出158億8千3百万円があったことや、平成25年5月償還予定の普通社債150億円に対する資金として定期預金の預入155億3千5百万円をしたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比214億6千万円増加し、228億6千8百万円となりました。これは主に、平成24年10月に国内で発行した第二回、第三回の普通社債などにより社債の発行による収入223億4千7百万円があったことなどによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期比45億7千5百万円増加し、333億5千3百万円となりました。

〔連結キャッシュ・フロー計算書の要約〕

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	(百万円)	39,002	28,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,584	11,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,371	30,503
(固定資産投資)	(百万円)	(16,062)	(15,883)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,407	22,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	(百万円)	845	1,092
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	(百万円)	10,224	4,575
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	28,778	33,353

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	86,930	118.0
ベッド及び家具事業(百万円)	6,202	107.9
その他の事業(百万円)	1,438	94.2
合計(百万円)	94,571	116.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	3,638	131.0
ベッド及び家具事業(百万円)	2,296	125.8
その他の事業(百万円)	43	106.6
合計(百万円)	5,977	128.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込生産によっております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	120,946	114.7
ベッド及び家具事業(百万円)	16,931	110.2
その他の事業(百万円)	2,039	96.6
合計(百万円)	139,916	113.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、特に新興市場において活況を呈しておりグローバル・ベースでは今後も成長していくものと考えておりますが、技術の進化は著しく、また顧客からの要求等も市場によって多様化しております。

当社グループがさらに飛躍・成長するためには、これらのニーズに的確に対応し、グローバル・ベースでの顧客満足度を向上させることが課題であります。

その課題達成に向けて、これまでの社内常識を疑い顧客が満足できるよう原価改善を図ること、グローバルな人材開発体制を強化すること、グローバル標準作業を確立すること、グローバル化に対応できるよう情報システムを再構築すること等に注力するとともに、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立ち上げ、グローバル各社の品質レベル向上を課題としております。

なお、海外拠点が急激に拡大・増加しておりますので、新たな市場、顧客を開拓することに伴う各拠点のリスク管理を平時から強化するとともに、緊急の事態にも対応・支援できる体制強化を喫緊の課題としております。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業を進めるうえで留意すべきリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項は次のとおりと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループでは、自動車メーカー、特に主要日系自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にあり、これら日系自動車メーカー向け製品の需要については経済状況により影響を受けますが、主要市場である日本、米国、中国のうち日本国内における自動車の販売については長期的に見ると減少傾向にあります。

そのため、グローバル化を進めておりますが、今後は特に米国、中国の経済が不況に陥った場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶことが予想されます。

なお、ベッド及び家具事業に限っては、日本およびアジアでのみ事業展開しておりますのでそれら地域の経済状況に左右されます。

(2) 価格競争リスク

当社グループの主たる事業である合成樹脂成形品については適正な製品価格設定に努めておりますが、主要取引先である自動車メーカーからのコストダウン要請も強まっております。

このため、他社との受注競争において想定以上の製品価格競争を余儀なくされた場合には、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の価格変動及び調達にかかるリスク

当社グループが使用する原材料の価格は、原油およびナフサ価格等の変動に伴い改定されるため、これら原材料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは安価な原材料への転換が進まない場合などには、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料供給業者における不慮の事故あるいは震災をはじめとする自然災害などの影響により、原材料の調達が予定通りにできない場合にも、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスク

海外向け輸出は僅少ですが、グローバル化の進展に伴い海外子会社が生産した製品の現地販売により、当社グループの海外売上比率は年々高まっております。

そのため、連結財務諸表上は、海外子会社の現地通貨建てによる財務諸表の値を本邦通貨に換算するため、為替レートの変動が連結財務諸表に影響を与えます。

(5) 製品の品質不良に伴うリスク

当社グループは、厳しい品質管理基準に従って生産を行っています。しかし、何らかの原因によって不良品が市場に流通し、製造物責任等を問われた場合には、損害賠償やその対応に多額のコストを要するだけでなく、当社グループに対するユーザーの信頼が低下し、その結果、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) カントリーリスク

当社グループは日系自動車メーカーを中心とするユーザーのグローバル化に対応し、そのニーズに適切かつ迅速に対応できるように海外拠点を拡充して参りましたが、海外拠点の所在国・地域において、政策・法律・税制の急激な変更、予測できない政治・経済の不安定化、テロ・戦争・紛争の勃発、新型インフルエンザなどの伝染病の蔓延などによる社会的混乱により事業の遂行が困難になる可能性があります。

そのため、当社グループでは、できる限り特定の国や地域に拠点が偏らないよう拠点展開を進めておりますが、上記のような事態が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 地震などの自然災害リスク

当社グループでは、国内においては自動車メーカー向けには主要3工場（相模原、名古屋、宇都宮）のほかに山形および熊本に生産子会社2社を有し、またベッドは富士小山工場生産しております。

一方、海外においては、急速に生産拠点の拡大・分散化を進めております。

日本に限らず世界の各地域で自然災害が多発している中、仮に災害に遭遇した場合でも、被害を最小限にとどめるべく、各工場では耐震化を進めるとともに、全社員の安否確認のためのシステムを導入し、さらに復旧体制構築に向けた事業継続計画に取り組んでおります。

しかしながら当社グループの生産拠点等において、地震・暴風雨などの自然災害あるいは不慮の事故などにより、生産設備等が何らかの損害を受け、製品の製造・販売が遅延もしくは停止する場合、あるいは本社機能が麻痺した場合には、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

これら(1)から(7)のリスクのうち、「(7)地震などの自然災害リスク」につきましては、近年、日本国内では東日本大震災、また海外におきましてはタイの大洪水などが発生しましたが、当社グループにおきましては、人的被害はなく、

また生産設備につきましても特に大きな損傷などはありませんでした。

しかし、将来新たな自然災害が再発した場合には、樹脂材料の調達に支障をきたし、「(3)原材料の価格変動及び調達にかかるリスク」が顕在化したり、サプライチェーンの寸断あるいは電力供給力の減少により、「(1)経済状況」が悪化するものと懸念されます。

これらのリスクの他にも、通常想定できないリスクが事業活動の拡大・変化に伴い突然顕在化する可能性は否定できませんので、リスクマネジメント委員会を中心に、そのような不測のリスク発生の回避・軽減あるいは不測のリスクが発生した場合の適切な対応・損失の極小化に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術上の重要な契約

技術提携

提出会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和41年12月21日	イリノイ・ツール・ワークス社	米国	プラスチックバックル	平成35年8月27日まで

技術供与

提出会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和57年11月24日	台湾扣具工業股?有限公司	台湾	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成27年12月31日まで
昭和60年2月7日	ニフコ・コリア	韓国	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成26年12月31日まで
昭和63年11月23日	ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド	タイ	プラスチック製バックル及びプラスチックと金属からなるファスナーアッセンブリーの製造技術	平成29年6月30日まで
平成2年11月19日	ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド	マレーシア	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成29年12月31日まで
平成5年11月15日	ニフコ・ホンコン・リミテッド	香港	プラスチック製バックル及びプラスチックと金属からなるファスナーアッセンブリーの製造技術	平成27年12月31日まで
平成12年12月18日	ニフコ・ユー・ケー・リミテッド	英国	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組み立て品の製造技術	平成26年12月31日まで
平成12年12月18日	ニフコ・アメリカ・コーポレーション	米国	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組み立て品の製造技術	平成26年12月31日まで
平成15年3月3日	ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー	スペイン	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成29年12月31日まで
平成15年3月31日	上海利富高塑料制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成29年12月31日まで
平成15年7月1日	株式会社釜成工業	韓国	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成29年12月31日まで
平成15年8月25日	東莞利富高塑料制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成29年12月31日まで
平成16年3月1日	ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成25年12月31日まで

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成16年 8月26日	台扣利富高塑?制品 (東莞)有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部 品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複 合品、バックル並びにこれらの部品及び完成 品等の金型等の製造技術	平成28年12月31日まで
平成17年 11月18日	北京利富高塑料制品 有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部 品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複 合品、バックル並びにこれらの部品及び完成 品等の金型等の製造技術	平成27年12月31日まで
平成18年 9月1日	ニフコ・ポーランド	ポーラ ンド	工業用プラスチック製部品及びプラスチッ ク以外の部品・材料を含む組立品、並びにこ れらの部品及び完成品等の金型等の製造技 術	平成28年12月31日まで
平成20年 11月1日	ニフコ・ベトナム・ リミテッド	ベトナム	工業用プラスチック製部品及びプラスチッ ク以外の部品・材料を含む組立品、並びにこ れらの部品及び完成品等の金型等の製造技 術	平成25年12月31日まで
平成22年 1月20日	利富高(天津)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部 品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複 合品、バックル並びにこれらの部品及び完成 品等の金型等の製造技術	平成27年12月31日まで
平成22年 8月1日	ニフコ・インド ア・プライベート・ リミテッド	インド	工業用プラスチック製部品及びプラスチッ ク以外の部品・材料を含む組立品、並びにこ れらの部品及び完成品等の金型等の製造技 術	平成27年12月31日まで
平成22年 10月1日	利富高(湖北)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部 品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複 合品、バックル並びにこれらの部品及び完成 品等の金型等の製造技術	平成28年12月31日まで
平成23年 1月1日	ニフコ・コリア・ ユーエスエー	米国	バックル・工業用プラスチック製部品及び プラスチック以外の部品・材料を含む組立 品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型 等の製造技術	平成27年12月31日まで
平成23年 3月1日	利富高(江蘇)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部 品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複 合品、バックル並びにこれらの部品及び完成 品等の金型等の製造技術	平成27年12月31日まで
平成24年 10月1日	ニフコ・サウス・イ ンディア・マニファ クチャリング・プラ イヴェート・リミ テッド	インド	バックル・工業用プラスチック製部品及び プラスチック以外の部品・材料を含む組立 品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型 等の製造技術	平成29年12月31日まで
平成24年 10月1日	利富高(塩城)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部 品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複 合品、バックル並びにこれらの部品及び完成 品等の金型等の製造技術	平成28年12月31日まで
平成25年 1月1日	ピーティー・ニフコ ・インドネシア	インドネ シア	バックル・工業用プラスチック製部品及び プラスチック以外の部品・材料を含む組立 品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型 等の製造技術	平成29年12月31日まで

(2) 経営上の重要な契約

提出会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成13年8月23日	台湾扣具工業股?有限公司	台湾	プラスチック製バックル及び工業用ファスナー（自動車、家電向）の中国での製造販売事業に関する合弁契約	合弁会社（台扣利富高塑?制品（東莞）有限公司）の存続期間中
平成20年12月9日	ダイムラー社	ドイツ	コンソールボックス特許の実施許諾契約	平成36年10月5日まで

連結子会社

シモンズ株式会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和62年6月30日	ドリームウェル・リミテッド（旧シモンズ・ユーエスエー・コーポレーション）	米国	技術、許諾商標、特許、許諾製品の許諾地域内での製造・販売等に関する権利及び許諾製品の許諾地域内でのマーケティング・輸入等に関する販売情報の使用に関する専用実施権	会社の存続期間中

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,776百万円となっており、大部分は合成樹脂成形品事業で1,763百万円であります。

当社グループとしては、各主力市場に向けた新製品開発並びに関連市場への積極的参入を図るとともに、将来市場に向けての技術開発を積極的に推進してまいります。

また、神奈川県横須賀市に建設を進めてまいりました新研究開発拠点「ニフコ技術開発センター（Nifco Technology Development Centre）」が完成し、業務開始の運びとなりました。これを機に更にグローバル視野に立った新技術・新商品の開発を図り、お客様の様々なニーズに対応してまいります。

(1) 合成樹脂成形品事業

自動車分野：省エネ対応技術では、燃費競争が激化している軽自動車において、金属部品から樹脂部品への代替による軽量化の実現に成功しております。更に電気自動車（EV）においても、日本及び英国でのEV関連商品の量産化を実現しました。また、安全安心対応技術では、ミリ波レーダーの角度調整関連部品や歩行者保護向け衝撃吸収部品の開発に成功しております。今後も世の中のニーズに即した対応技術の開発に取り組んでまいります。

その他：住宅設備分野では、昨年引き続きダンパー技術・機構技術を生かしたファインテックモーション技術で「安全・安心・快適」を具現化したキッチン収納システムやドア開閉システム等の商品を、日本市場向けのみならず海外市場向けにも開発しております。本年度は、更に、少子高齢化による建築現場の熟練作業員不足を補うため、施工性を改善した商品の開発に注力しております。

(2) ベッド及び家具事業

シニア市場の成長、拡大を捉え、スムーズな駆動、心地の良いデザイン安全性の向上を目指して、感性価値の高い電動リクライニングベッドの開発に、取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益及び費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと実績が異なる場合があります。当社は、重要な会計方針の適用における見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要及び市場状況等に基づく収益性の悪化について、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況等が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の開拓・維持等のため特定の顧客の株式及び余資の運用としての株式等を所有しております。これら株式等には価格変動性が高い市場価格のあるものと株価等の算定が困難である非公開会社が含まれております。当社グループは、原則として時価のあるものについては投資原価の下落率が50%以上のもの、また時価のないものについてはそれら会社の財政状態が悪化し純資産の下落率が50%以上のものについて、それぞれ減損処理を行っております。また30%～50%程度下落したものについては、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。将来の市場悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の収益率などが含まれます。親会社及び一部の国内子会社の年金制度において、割引率は日本の国債の市場利回りをもとに在籍従業員の平均残存勤務期間等を調整して算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産の運用率の低下は、当社グループの年金費用に対して悪影響を及ぼします。未認識の数理計算上の差異及び制度変更等による過去勤務債務にかかる償却は、年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や実際との結果との違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経済情勢は、北米では雇用や住宅問題の改善がみられ、回復基調となりましたが、中国などは欧州経済の減速などにより経済成長率は低下しました。

国内におきましては、年後半から、政府の景気刺激策の終了や中国での自動車販売低迷もあり先行き不透明な状態が続きました。

このような状況下、当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、海外では北米、アジアでの伸長もあり、総じて堅調に推移しました。国内では、年前半では好調であったものの年後半から主要顧客であります日系自動車メーカーの生産台数減少の影響を受け、停滞を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,399億1千6百万円（前期比13.9%増）となりました。一方、利益面では生産拡大に向け初期立ち上げ費用もありましたが、販売増加による利益増もあり、営業利益は105億4千9百万円（前期比3.0%増）となり、経常利益は109億4千6百万円（前期比8.8%増）となりました。また当期純利益につきましては、資金環元の見直しの一環としてすべての子会社の未分配利益に対し繰延税金負債17億1千4百万円を計上したこともあり、53億4千8百万円（前期比22.0%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経済状況

当社グループでは、自動車メーカー、特に主要日系自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にあります。これら日系自動車メーカー向けの製品の需要は、世界経済の動向、特に主要市場である日本をはじめ米国、中国などの経済状況に影響を受け、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす場合があります。

原油及びナフサ価格の高騰

当社グループは、原油価格及びナフサ等の石油製品の価格が高騰した場合、さらにその期間が長期に及ぶ場合に原材料価格の上昇につながり、経営成績に影響が生じる可能性があります。

取引先からの値引き要請

当社グループは、取引先からの価格値引き要請に対して生産コストの削減等の努力をしておりますが、予想以上に値引き要請が強い場合、経営成績に重要な影響を受ける場合があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

資産・負債及び純資産の状況

総資産については前期比438億8千9百万円増加し、1,787億7千5百万円となりました。この主な増加要因は、平成24年10月に普通社債200億円を発行したことなどにより現金及び預金が194億6千8百万円増加したことや、国内、アジアを中心に設備投資を行い有形固定資産が136億3千1百万円増加したこと、また売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が40億3千7百万円増加したことなどによるものであります。

負債については前期比355億5千2百万円増加し、892億3千7百万円となりました。この主な増加要因は、平成25年5月の普通社債の償還資金として発行した普通社債（200億円）や、設備投資資金として低利な調達を行った長期借入金33億2千4百万円増加や、短期借入金12億9千7百万円増加したことなどによるものであります。

自己資本については、前期比79億6千6百万円増加し、876億4千1百万円となりました。この主な増加要因は、為替が円安になったことなどにより為替換算調整勘定が52億6千3百万円増加したことや、利益剰余金が28億8千3百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー概況については、「1.業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賄っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しております。これら設備投資の資金は、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、最近における国内外での積極的な設備投資については、社債発行及び外部借入で調達しております。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び設備投資資金を調達してはおりますが、国内外を中心とした増加する設備投資資金、および平成25年5月の普通社債の償還資金に対応するため、平成24年10月に普通社債200億円を発行しております。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、さらに資本コストの引き下げ効果及び、設備投資効果と相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(5) 経営方針と問題認識

会社の経営の基本方針

当社は、創立以来、事業活動を通じた「株主への利益還元」「社会への貢献」「社員の成長と幸福」を基本理念に、「利益拡大」「顧客志向」及び「無限の創造性」をキーワードに自動車部品を主力製品とするプラスチック精密機能部品の分野における世界No. 1企業としてグローバルな成長を目指すことを基本方針としております。

世界No. 1企業であるためには、マーケットシェア・利益率、知名度・ブランド力、技術・商品開発力、品質レベル、顧客対応力のいずれにおいてもトップレベルになければなりません。

当社は、これらの基本方針を実現・遂行していくうえで、上記の企業理念とともに創立以来、脈々と築き上げてきた企業文化が当社グループのすべての社員に共有されることが重要と考え、企業理念を「ニフコ全員の信条」として、また企業文化を「Nifco Spirit」として明文化し、国内外の全社員に啓蒙・浸透させております。

一方、当社は「ニフコグループ企業行動憲章」を制定し、リスクマネジメント、コンプライアンス体制を充実させ、国の内外を問わずグループ全体がCSR（企業の社会的責任）を意識して行動することを表明し実践しております。

さらに、環境問題については人類共通の課題であると認識しており、第52期（2003年度）以来、毎年「環境報告書」を作成し当社の取り組み状況をホームページにおいて公開しております。

また、事業活動が急激にグローバル化している現在、こうした経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するとともに人財を育成し有効に活用させるため、業務組織についても随時見直しを行っており、本部組織を中心に本年4月1日付けで業務組織の再編を実施しております。

目標とする経営指標

2013年度から2015年度までの3ヵ年中期計経営計画におきましては、2015年度連結売上高1,650億円、連結営業利益165億円、連結営業利益率10%、連結ROE10%を目標としております。

中長期的な会社の経営戦略

上記の数値目標を達成するための主な戦略は以下の通りです。

- 1．着実な成長と安定した利益の実現のための、生産体制のグローバル対応強化と開発機能の充実
- 2．競争力強化のためのモノづくり能力の再構築
- 3．事業領域拡大のための新規顧客開拓と技術開発テーマの選択と集中
- 4．人財開発の強化

当社はこれらの戦略を着実に遂行しグローバル企業として成長してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度で、185億2千1百万円の設備投資を行いました。

合成樹脂成形品事業におきましては、日本では、商品開発力強化の一環として建設したニフコ技術開発センター、並びに国内自動車メーカーからの新規受注品に対応した金型設備、燃料系製品設備等に当社が合計で54億5千3百万円の投資を行いました。

米国では、ニフコ・アメリカ・コーポレーションが、燃料系設備及び成形機を中心に16億7千4百万円の投資を行いました。

日本を除くアジア地域では、インドのニフコ・サウス・インディア・マニファクチャリング・プライベート・リミテッドが、新工場の建設を中心に11億3千7百万円、ニフコ・ホンコン・リミテッド、及びその連結子会社が合計で10億3千9百万円等、アジア地域合計で59億9千3百万円の設備投資を行い、日系、非日系自動車メーカー、家電、O A、アパレルメーカーの顧客に対しグローバルに高付加価値製品を生産、販売できる体制を築きました。

全社資産におきましては、当社において、新基幹システムの導入を中心に19億9千6百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	金型 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
宇都宮事業所 (栃木県 宇都宮市)	合成樹脂成形 品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	172	151	880 (80,935)	134	79	1,418	194 (57)
相模原事業所 (神奈川県 相模原市)	合成樹脂成形 品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	832	376	1,051 (15,890)	98	34	2,394	374 (140)
名古屋事業所 (愛知県 豊田市)	合成樹脂成形 品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	847	247	304 (24,172)	481	231	2,113	335 (117)
東京支社 (東京都港区)	消去又は全社	統括業務施設	3,109	1	4,129 (2,400)	-	158	7,398	252 (9)
ニフコ技術開発セ ンター (神奈川県 横須賀市)	合成樹脂成形 品事業	研究開発施設	3,991	13	1,220 (12,835)	-	78	5,303	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
シモンズ(株)	富士小山工場 (静岡県駿東 郡小山町)	ベッド及び 家具事業	家具製造設備	1,948	420	907 (27,545)	37	3,313	163 (22)
(株)ニフコ熊本	熊本県 合志市	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファ スナー生産設 備	234	299	161 (22,904)	4	700	187 (165)
(株)ニフコ山形	山形県 山形市	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファ スナー生産設 備	36	171	- (-)	7	215	118 (156)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	金型 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ニフコ・コア	本社、天安工場 他 (韓国 天安市他)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	1,785	715	2,712 (142,686)	-	251	5,464	573 (198)
ニフコ・アメリ カ・コーポ レーション	本社、ケンタッ キー工場他 (米国 オハイオ州、 ケンタッキー 州他)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	1,312	2,334	78 (143,582)	233	468	4,428	517 (133)
ニフコ・ホン コン・リミ テッド	本社 (中国 香港)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	1,116	1,144	- (-) [3,056]	525	351	3,138	1,060 (24)

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. ニフコ・ホンコン・リミテッドの数値は、連結決算数値であります。

6. 土地の[]は、借地面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
ニフコ・コリア	韓国 牙山市	合成樹脂成 形品事業	建物及び構築物	2,618	76	自己資金 及び社債	平成24.10	平成25.11
			機械装置及び運搬具	436	-			
			土地	1,973	1,973			
当社全事業所	-	消去又は全 社	ソフトウェア他	4,330	2,361	自己資金 及び社債	平成23.6	平成26.12

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	53,754,477	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,754,477	53,754,477	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月27日 (注)	5,000,000	54,754,477	-	7,290	-	11,651
平成17年12月9日 (注)	1,000,000	53,754,477	-	7,290	-	11,651

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	28	130	148	5	6,044	6,403	-
所有株式数 (単元)	-	135,152	3,680	45,328	227,886	42	125,254	537,342	20,277
所有株式数の 割合(%)	-	25.15	0.68	8.44	42.41	0.01	23.31	100.00	-

(注) 当期末現在の自己株式は639,359株であり、このうち6,393単元は「個人その他」欄、59株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。自己株式には、平成23年11月7日開催の取締役会決議により導入した「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」において設定された「ニフコ従業員持株会専用信託」(以下、「信託口」)が保有する当社株式は含めておりません。信託口が保有する株式は361,400株であり、3,614単元は「金融機関」欄に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
小笠原 敏晶	中華人民共和国香港新界	5,943	11.05
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,256	6.05
タイヨウ ファンド, エル. ピー. (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2-3-14)	3,135	5.83
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー 505223 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	2,551	4.74
ノーザン トラスト カンパ ニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務 部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,498	4.64
財団法人小笠原科学技術振興 財団	東京都港区芝浦4-5-4	2,200	4.09
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,115	3.93
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ベン ション (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	1,897	3.52
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,731	3.22
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,677	3.12
計		27,007	50.24

- (注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった小笠原敏晶は、当事業年度末現在では主要株主となっております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
4. 次のとおり大量保有に係る変更報告書等が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式所有割合 (%)	異動日	報告書提出日
タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー他1社	アメリカ合衆国、ワシントン州 98033、カー克蘭ド、キャリロンポイント5300	3,819	7.10	平成23年 1月17日	平成23年 1月24日
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グレスハム・ストリート10、5階	4,997	9.30	平成24年 7月31日	平成24年 8月6日
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー14階	2,737	5.09	平成24年 12月14日	平成24年 12月20日
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー	アメリカ合衆国 53202ウィスコンシン州ミルウォーキー、スウィート800、ウィスコンシン・アヴェニュー875E	2,977	5.54	平成25年 1月31日	平成25年 2月4日
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市スイート500、ノースラサール街2番地	4,020	7.48	平成25年 3月15日	平成25年 3月21日

(注) 上表中「氏名又は名称」欄の「」につきましては、共同保有であるため、当該報告書の提出者の名称及び住所を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,091,600	530,916	-
単元未満株式	普通株式 20,277	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	530,916	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、信託口が保有する当社株式361,400株(議決権3,614個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区 舞岡町184番地1	639,300	-	639,300	1.18
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	3,300	-	3,300	0.00
計	-	642,600	-	642,600	1.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」）を導入しております。本プランは、「ニフコ従業員持株会」（以下「持株会」）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを目的として設定された「ニフコ従業員持株会専用信託」（以下「信託口」）が、今後複数年間にわたり持株会が取得する規模の株式をあらかじめ取得し、一定の計画に従い継続的に持株会への売却を行います。

信託終了時において、信託口から持株会への当社株式売却を通じて株式売却益相当額が累積し、借入金その他信託口が負担する債務を全て弁済した後に信託口に金銭が残存した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。

また当社は、信託口が当社株式を取得するために行う借入に対し保証を付すため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済します。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

480,900株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年8月8日)での決議状況 (取得期間 平成24年8月13日～平成24年9月6日)	600,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	330,000	603,236,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	270,000	396,763,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	45.00	39.67
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	45.00	39.67

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	286	523,441
当期間における取得自己株式	37	83,124

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	90	156,510	-	-
保有自己株式数	639,359	-	639,396	-

(注) 1. 当事業年度における「その他」は、単元未満株式の売渡(株式数90株、処分価額の総額156,510円)によるものであります。

2. 当期間における処理自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

4. 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は、1,000,759株と表示しております。これは、当社と従業員持株会信託口が一体であるとする会計処理に基づき、従業員持株会信託口が所有する当社株式361,400株を自己株式に含めて計上しているためであります。

3【配当政策】

当社は、連結当期純利益の3分の1を目処に配当を行う方針を採用しております。当社グループでは、グローバル化の進展により海外子会社の連結純利益における寄与割合が高まっており、当社単体の当期純利益ではなく連結当期純利益に基づいて配当性向を設定したほうが株主還元資するからであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成25年3月期の期末配当につきましては、平成25年5月13日に発表したとおり1株当たりの普通配当を24円といたしました。これにより、既の実施しました中間配当23円を含め、1株当たりの年間配当金は47円となります。

当社は、「当会社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会決議	1,221	23
平成25年6月27日 定時株主総会決議	1,274	24

(注) 平成23年11月7日開催の取締役会の決議により「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」が導入され、「ニフコ従業員持株会専用信託」が設定されました。その後、平成24年10月30日開催の取締役会で決議された配当金の総額には信託口に対する配当金9百万円、平成25年6月27日開催の定時株主総会で決議された配当金の総額には信託口に対する配当金8百万円を含めて表示しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,565	2,212	2,384	2,293	2,284
最低(円)	718	1,066	1,679	1,695	1,640

(注) 上記の株価は株東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高(円)	1,855	1,897	1,947	1,955	2,030	2,242
最低(円)	1,672	1,642	1,772	1,850	1,837	1,888

(注) 上記の株価は株東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼最高 経営責任者	-	小笠原 敏晶	昭和6年3月30日生	昭和28年5月 日英物産㈱代表取締役社長 昭和41年8月 米国プリンストン大学大学院修了 昭和42年2月 ㈱ニフコ代表取締役社長 昭和58年4月 ㈱ジャパントイズ代表取締役社長 平成5年1月 ㈱ジャパントイズ代表取締役会長兼社長 平成8年9月 シモンズ㈱代表取締役会長(現) 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成18年3月 ㈱ジャパントイズ代表取締役会長(現) 平成20年6月 当社名誉会長 平成22年6月 当社代表取締役会長 平成24年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(現)	(注)5	59,436
代表取締役 社長兼最高 執行責任者	-	山本 利行	昭和24年10月11日生	昭和48年4月 ㈱ニフコ入社 平成7年1月 当社相模原工場長 平成14年6月 当社執行役員TPM推進室長 平成20年4月 当社執行役員ニフコアメリカ社長 平成24年6月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者(現)	(注)5	29
取締役兼専 務執行役員	総合事業本部 長兼関連事業 企画室管掌兼 中国ビジネス 管掌	小笠原 光隆	昭和30年9月15日生	昭和53年4月 ㈱ニフコ入社 平成7年3月 英国リッチモンド・ユニバーシ ティーオブロンドン大学院卒業 平成7年12月 当社マルチメディア事業開発室 長 平成8年6月 当社取締役開発本部副本部長兼 マルチメディア事業部長 平成9年4月 当社取締役開発本部長 平成10年6月 当社常務取締役開発本部長 平成12年6月 当社常務取締役マルチメディア 事業本部長 平成12年11月 当社常務取締役IT事業本部長 平成19年2月 当社常務取締役広報室長兼マー ケティング戦略室顧問 平成21年4月 当社常務取締役特命企画・広報 部門管掌兼広報室長 平成22年4月 当社常務取締役総合事業本部長 兼特命企画・広報部門管掌兼広 報室長 平成25年4月 当社取締役兼専務執行役員総合 事業本部長兼関連事業企画室管 掌兼中国ビジネス管掌(現)	(注)5	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役兼専 務執行役員	最高財務責任 者兼グローバル 人財・管理 本部長兼グ ローバル経営 管理本部管掌	鍵市 昭	昭和23年2月25日生	昭和47年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行 平成11年11月 同行米州部長兼ニューヨーク支店長 平成12年3月 同行審査部長 平成14年4月 (株)グリーンハウス常務取締役 平成17年11月 (株)マザーバード常務取締役 平成20年9月 (株)コンフォートウィング代表取締役社長 平成22年6月 (株)新生銀行専務執行役員 平成23年6月 同行常勤監査役 平成24年3月 (株)ニフコ顧問 平成25年4月 当社取締役兼専務執行役員 最高財務責任者兼グローバル人財・管理本部長兼グローバル経営管理本部管掌(現)	(注)5	14
取締役	-	行天 豊雄	昭和6年1月2日生	昭和30年4月 大蔵省入省 昭和59年6月 大蔵省国際金融局長 昭和61年6月 大蔵省財務官 平成4年6月 (株)東京銀行取締役会長 平成7年12月 財団法人国際通貨研究所(現公益財団法人国際通貨研究所)理事長(現) 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行特別顧問(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)5	-
取締役	-	柳井 俊二	昭和12年1月15日生	昭和36年4月 外務省入省 平成9年7月 外務事務次官 平成11年9月 駐米特命全権大使 平成15年6月 三菱電機(株)社外取締役 平成17年10月 国際海洋法裁判所判事 平成22年6月 当社取締役(現) 平成23年10月 国際海洋法裁判所所長(現)	(注)5	15
監査役 (常勤)	-	松川 憲治	昭和16年1月2日生	昭和40年10月 日英物産(株)入社 昭和57年12月 当社経理部長 昭和62年12月 当社取締役経理部長 平成2年12月 当社取締役情報システム本部長 平成4年9月 当社取締役(非常勤) 平成10年6月 当社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	37
監査役 (常勤)	-	瀧川 博	昭和24年1月11日生	昭和48年6月 (株)ニフコ入社 平成18年6月 当社取締役名古屋事業所長 平成19年3月 当社取締役ニフコ・ノース・アメリカ・インク社長 平成20年6月 当社常務執行役員ニフコ・ノース・アメリカ・インク社長 平成21年4月 当社常務執行役員購買本部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	-	内田 景俊	昭和24年4月7日生	昭和43年4月 東京国税局入局 昭和51年3月 税務大学校本科卒業 平成14年7月 萩税務署長 平成17年7月 甲府税務署長 平成20年7月 渋谷税務署長 平成21年8月 税理士登録(現) 平成21年8月 税理士事務所開業 平成23年6月 当社監査役(現)	(注) 6	6
監査役	-	荒井 俊行	昭和45年2月5日生	平成9年4月 弁護士登録(現) 奥野総合法律事務所入所 平成24年6月 当社補欠監査役(社外) 平成25年2月 荒井東京法律事務所設立 所長弁護士就任(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注) 7	-
計						59,697

(注) 1. 取締役 行天豊雄及び柳井俊二は、社外取締役であります。

2. 監査役 内田景俊及び荒井俊行は、社外監査役であります。

3. 取締役兼専務執行役員 小笠原光隆は、代表取締役会長 小笠原敏晶の長男であります。

4. 執行役員の体制は、現在17名で構成されております。17名のうち4名は専務執行役員であり、総合事業本部長兼関連事業企画室管掌兼中国ビジネス管掌 小笠原光隆、最高財務責任者兼グローバル人財・管理本部長兼グローバル経営管理本部管掌 鍵市昭、生産・品質・購買部門管掌(品質保証最高責任者)兼グローバル事業本部長(生産担当)兼省エネ対策推進室長兼GS3プロジェクト推進室長兼安全推進室長 府川淳彦、営業部門管掌兼グローバル事業本部長(営業担当) 能登谷良明であります。他の13名のうち2名は常務執行役員であり、ダイバーシティ推進室長兼ジャパンタイムズ副会長 小笠原有輝子、グローバル事業本部副本部長(営業担当)兼グローバル第一事業部長 鈴石英二であります。他の11名は執行役員であり、グローバル経営管理本部長(財務・経理担当)兼財務・経理部長 本多純二、技術部門管掌兼技術開発センター(NTEC)所長兼グローバル事業本部副本部長(技術担当) 栗原一正、ニフコ・コリア副社長 鈴木昭伸、総務部長 布川雅俊、グローバル第三事業部長 大木信介、海外事業統括部長 森永隆司、購買物流事業部長兼購買部長 加藤智康、総合事業本部副本部長 木村博、グローバル事業本部副本部長(基盤技術担当)兼ものづくり基盤技術事業部長 岩崎福男、グローバル経営管理本部副本部長(海外経営担当) 鶴飼卓、グローバル人財・管理本部副本部長(人財担当)兼東南アジアHR統括 吉丸由紀子であります。

5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様、ユーザー、協力会社、従業員、地域社会等のすべてのステークホルダーにとって有益な存在でありたいと考えております。そのためには、企業として、コンプライアンスを徹底するとともに適切なリスクマネジメントを実践することによって、激変する社会経済環境に柔軟かつ適正に対応していくことが必要であり、こうした考え方を徹底し実践していくことがまさにコーポレート・ガバナンスであると考えます。当社は、上記の基本的な考え方に基づいてコーポレート・ガバナンスの充実を経営の優先課題と位置付け、グループ経営の強化を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、監査役会設置会社であります。

平成25年6月27日開催の株主総会終了後の本有価証券報告書提出日現在、取締役は6名（うち2名が社外取締役）、監査役は4名（うち2名が社外監査役）であります。

取締役会は、当社の意思決定を行うとともに、子会社に関する経営戦略の策定等を通じて当社グループの業績向上・成長のみならずコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

特に社外取締役2名は会社から独立した立場・観点にたって有益な見解を述べており、コーポレート・ガバナンスについて一層の充実・強化が図られております。

なお、取締役会は、原則として毎月1回定期開催するほか必要に応じて臨時に開催しており、平成24年度には13回開催しました。また、監査役会は平成24年度に14回開催しております。

一方、取締役会付議事項ではない案件のうち比較的重要度の高い案件等につきましては、基本的に毎週1回開催される経営会議（社内取締役、常勤監査役、執行役員その他幹部社員で構成される）で審議・報告を行っております。

さらに、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」（詳細は後述）を具体化するために、平成19年度からは取締役会の下に「リスクマネジメント委員会」、財務報告に係る「内部統制推進委員会」、「コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」を設置・運営しております。

これら各委員会における真剣な討議を通じてコーポレート・ガバナンスの充実を進めておりますが、平成24年度における開催回数は下記のとおりでした。

「リスクマネジメント委員会」（開催回数5回）

「内部統制推進委員会」（同4回）

「コンプライアンス委員会」（同5回）

「情報セキュリティ委員会」（同3回）

当社では、執行役員制度をとることによって業務の迅速かつ円滑な執行を図っておりますが、社内取締役も執行役員を兼務しております。そのため、取締役会は代表取締役や執行役員を兼務する取締役の業務執行についての監督にとどまらず、執行役員の業務執行に対する監督機能も担っております。

ロ．内部統制システムの状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり決議しております。

1．取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、ニフコグループ企業行動憲章の下、コンプライアンス規程に基づくコンプライアンス委員会を中心に、法令等の遵守は当然のこととして、取締役と使用人が高い倫理観をもって職務を執行する社内体制を構築する。

また、ニフコグループ内部通報規程に基づき、社内外通報窓口を設置しコンプライアンス違反の事例がないか広く情報収集する。

なお、反社会的勢力によるアプローチ等がなされた場合には、コンプライアンス委員会の監督の下、不当要求等には断じて応じることなく、反社会的勢力を遮断排除する。

2．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程をふまえて、取締役の職務執行に係る意思決定過程及び職務執行の具体的状況等をいつでもレビューできるように当該情報の保存・管理体制を万全にする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント基本規程に基づくリスクマネジメント委員会を中心に、当社グループの主要なリスクを抽出・分析したうえで、各リスクの事前予防策を検討・実施するとともに、万一リスクが顕在化した場合でも損失を極小化する事後対応体制を構築する。

また、情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ体制については情報セキュリティ委員会を中心に進める。

4. 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役は、取締役会の他、毎週開催される経営会議において経営上の重要案件を徹底的に協議したうえで効率的に執行する。

また、取締役は、必要に応じ担当執行役員、担当部門長を経営会議に出席させ、懸案事項の執行・管理状況に関する報告を受け適正な指示を行うことによって、職務執行の効率化を図る。

こうしたコミュニケーションを通じて、取締役による意思決定や方針・指示を組織の隅々まで伝達し、執行役員はじめ幹部社員による職務執行も一体的・効率的に行われる体制を構築する。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

国内外の関連会社権限規程に基づき、企業集団に属する子会社の状況を正確に把握して適正に管理する。

また、毎月、業績に関する計数の報告だけでなく、顧客、製品等に関する定性的な報告を受ける。さらに、必要に応じて、当社取締役はじめ幹部社員が海外を含む子会社に出向き、問題点の把握・解決に努める。

なお、財務報告の適正性を確保するため、内部統制推進委員会は子会社を含む内部統制評価計画の策定、内部統制担当部門（監査室）が実施する内部統制評価についてモニタリングを行う。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役がスタッフを求めた場合、監査役の要請を最大限尊重して、業務執行との調整を行う。スタッフとして指名された使用人の人事異動及び人事評価については監査役へ報告し、監査役の意見も尊重する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役会は、取締役及び使用人が、重要事項については監査役に報告すべき義務があることを周知徹底する。また、監査役は、取締役会だけでなく経営会議等の執行部門の会議にも出席し、取締役及び幹部社員の職務執行状況の報告を受ける。なお、常勤監査役は、決裁前の稟議書をすべて閲覧し、当該稟議書の内容に関して担当の取締役または使用人に対し質問し報告を受ける体制をとる。

8. 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長をはじめとする取締役は監査役と定期的な意見交換を行い、監査役は内部監査部門と定期的な協議を行う。さらに、監査役及び内部監査部門は会計監査人と協議・検討を行い、また必要に応じ国内外の子会社の監査部門と協議・意見交換を行う。

八. 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社は、会社法に基づいて、取締役会による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を中心とする経営監視体制をとっております。

監査役による監査体制を担う監査役4名（社内監査役2名、社外監査役2名）のうち社内監査役の1名は経理部長の経験があり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、もう1名の社内監査役は海外子会社の社長を務めた経験があり、当社のビジネスが急速にグローバル化する中で起こりうる内部統制上の問題点について相当程度の知見を有しております。なお、常勤監査役である社内監査役は、取締役会、経営会議に出席するだけでなく、「リスクマネジメント委員会」、財務報告に係る「内部統制推進委員会」、「コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」にも出席して意見を述べております。

また、社外監査役2名は税理士と弁護士であり、それぞれ財務・税務・会計・法務等に関する専門的知見に基づいた監査を行います。

なお、監査役会は監査役監査基準に基づいて、監査方針及び監査計画を立案・実施しておりますが、経営環境の変化に対応し毎年監査重点項目の再点検を行っております。

内部監査については、内部監査の専任部門として監査室を設置しており、監査室長を含む4名が年間の監査計画に従い、当社の業務全般について適正かつ効率的に遂行されているか否かを監査しております。

会計監査人については、当社は有限責任あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を行った公認会計士は浅井満氏、佐々木雅広氏の2名であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他19名であります。

これら監査役、監査室の室員及び会計監査人は、定期的又は必要に応じて情報交換するなど緊密な連携をとりつつ監査を進めております。

ニ．会社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の行天豊雄氏は、当社のメインバンクのひとつである三菱東京UFJ銀行の特別顧問を務めております。社外取締役の柳井俊二氏は、当社の取引先のひとつである三菱電機株式会社の社外取締役でしたが、平成24年6月28日をもって同社の社外取締役を退任しております。

なお、社外取締役の柳井俊二氏は当社株を1,500株、さらに社外監査役の内田景俊氏は当社株を600株所有しております。

これら以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は特にありません。

社外取締役および社外監査役の当社からの独立性に関しては、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2」に定めるaからeまでの各項目()の該当性の有無を確認したうえで、各役員の個別事情を考慮して判断しております。その結果、社外取締役2名および社外監査役の2名の計4名全員についてそれぞれ独立性があると判断し、東京証券取引所にはその旨の独立役員届出書を提出しております。

- () a 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
b 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
c 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
d 最近においてaから前cまでに該当していた者
e 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
(a) aから前dまでに掲げる者
(b) 当該会社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。)を含む。)
(c) 最近において前(b)に該当していた者

ホ．社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社では社外取締役及び社外監査役が2名ずつ就任しておりますが、これら社外役員と当社との関係は前述のとおりであり、社外役員は全員それぞれ取締役会では一般株主の利益を意識した見解・判断を示しております。

そのように一般株主の利益を意識した見解を示すことのほかに、社外取締役である行天豊雄氏が果たすべき機能及び役割については、同氏が大蔵省財務官をはじめとする豊富なキャリアを通じて培われた国内外の経済問題、金融・財政などの分野における幅広い知識・経験等を有していることから、激変する経済環境に当社が柔軟かつ適正に対応していく方策について適切な見解を示すことにあります。

また、社外取締役である柳井俊二氏が果たすべき機能及び役割については、一般株主の利益を意識した見解を示すとともに、当社のグローバル化が急速に進展している状況下、同氏が国際情勢に通じた元外交官としての幅広い知識・経験等を有していることから、当社のグローバルビジネス展開に関して、最新の国際情勢をふまえた適切な見解を示すことにあります。

一方、社外監査役である内田景俊氏が果たすべき機能及び役割については、同氏が税理士として財務・税務・会計に精通していることから、会計監査人が実施する監査の状況及び結果の相当性並びに財務報告にかかる内部統制システムに重点を置いた監査を行うにとどまらず、一般株主の利益を意識した見解を示すことにあります。

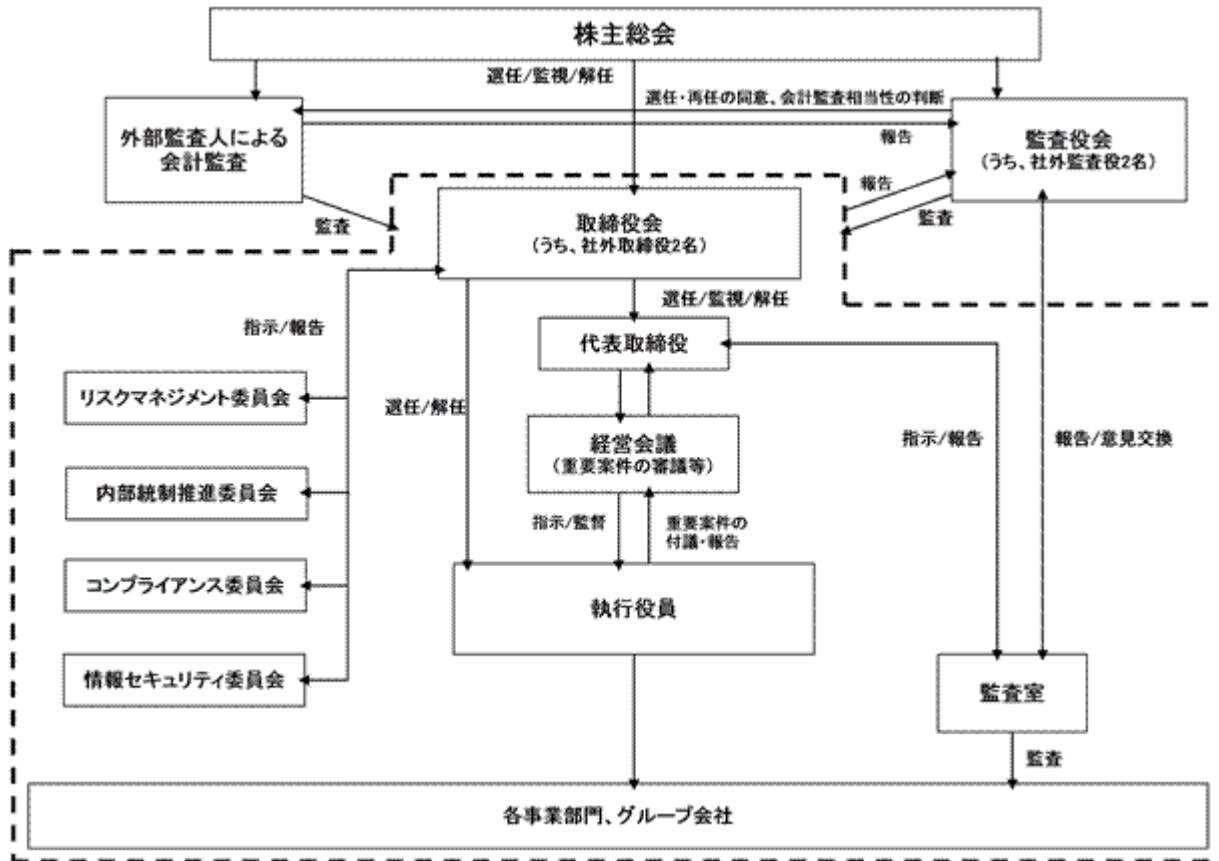
また、社外監査役である荒井俊行氏が果たすべき機能及び役割については、同氏が弁護士として内外の法律に精通していることから、特にコンプライアンスに重点を置いた監査を行うことにより一般株主の利益を意識した見解を示すことにあります。

ヘ．社外取締役による監督または社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会の審議を通じて取締役を監督するにとどまらず、社外監査役との間でそれぞれが有する情報を共有し意見交換するとともに、内部監査部門及び内部統制推進委員会への意見聴取、さらには必要に応じて会計監査人との連携を図っております。

一方、社外監査役は、取締役会の審議を通じて取締役を監査するだけでなく、取締役会とは別に各取締役に個別に業務執行状況を聴取し内部監査部門とも定期的な協議を行っております。さらに必要に応じて、社外監査役は会計監査人や内部統制推進委員会のメンバーと協議・検討を行い、国内外の子会社の監査部門とも協議・意見交換を行う機会を設けております。

ト．当社のコーポレート・ガバナンス体制



役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。

なお、当社は、役員報酬等の額またはその算定方法に関する方針を特に定めておりませんが、毎年、諸般の状況を勘案して報酬等を決定しております。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	197	140	-	56	1	7
監査役 (社外監査役を除く)	24	16	-	7	-	2
社外役員	30	25	-	4	-	4
合計	251	182	-	68	1	13

(注) 1. 当事業年度末時点における在籍人員は、取締役6名(うち社外取締役は2名)、監査役4名(うち社外監査役は2名)であります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第55回定時株主総会において年額4億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額35百万円以内と決議いただいております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				連結報酬等の 総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
小笠原 敏晶	取締役	提出会社	66	-	30	-	186
	取締役	ニフコ・コリア	41	-	6	-	
	取締役	ニフコ・ホンコン ・リミテッド	40	-	-	-	

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
35銘柄 4,175百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK株式会社	694	1,250	取引関係の開拓・維持等のため
トヨタ自動車株式会社	144	516	取引関係の維持・強化等のため
本田技研工業株式会社	149	470	取引関係の維持・強化等のため
株式会社ヨコオ	300	160	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
日産自動車株式会社	137	121	取引関係の維持・強化等のため
日本フェンオール株式会社	200	118	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
豊田通商株式会社	33	56	取引関係の維持・強化等のため
日産車体株式会社	50	43	取引関係の維持・強化等のため
株式会社タチエス	16	26	取引関係の維持・強化等のため
エスビ・食品株式会社	30	21	取引関係の維持・強化等のため
株式会社ソニ-	11	18	取引関係の維持・強化等のため
株式会社日立製作所	31	16	取引関係の維持・強化等のため
マツダ株式会社	104	15	取引関係の維持・強化等のため
西川ゴム工業株式会社	15	13	取引関係の維持・強化等のため
株式会社岡三証券グループ	36	12	取引関係の維持・強化等のため
Illinois Tool Works Inc.	1	7	取引関係の維持・強化等のため
富士重工業株式会社	11	7	取引関係の維持・強化等のため
矢作建設工業株式会社	13	5	取引関係の維持・強化等のため
株式会社小糸製作所	1	1	取引関係の維持・強化等のため
株式会社テクノアソシエ	2	1	取引関係の維持・強化等のため
JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社	0	0	取引関係の維持・強化等のため
三菱自動車工業株式会社	1	0	取引関係の維持・強化等のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK株式会社	849	1,147	取引関係の維持・強化等のため
トヨタ自動車株式会社	144	703	取引関係の維持・強化等のため
本田技研工業株式会社	153	546	取引関係の維持・強化等のため
日本フェンオール株式会社	200	164	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
株式会社ヨコオ	300	153	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
日産自動車株式会社	137	124	取引関係の維持・強化等のため
豊田通商株式会社	33	82	取引関係の維持・強化等のため
日産車体株式会社	50	58	取引関係の維持・強化等のため
株式会社岡三証券グループ	36	32	取引関係の維持・強化等のため
マツダ株式会社	104	29	取引関係の維持・強化等のため
株式会社タチエス	16	27	取引関係の維持・強化等のため
西川ゴム工業株式会社	15	24	取引関係の維持・強化等のため
エスピー食品株式会社	30	21	取引関係の維持・強化等のため
株式会社ソニー	11	18	取引関係の維持・強化等のため
株式会社日立製作所	31	17	取引関係の維持・強化等のため
富士重工業株式会社	11	16	取引関係の維持・強化等のため
Illinois Tool Works Inc.	1	9	取引関係の維持・強化等のため
矢作建設工業株式会社	13	5	取引関係の維持・強化等のため
株式会社小糸製作所	1	1	取引関係の維持・強化等のため
株式会社テクノアソシエ	2	1	取引関係の維持・強化等のため
JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社	0	0	取引関係の維持・強化等のため
三菱自動車工業株式会社	1	0	取引関係の維持・強化等のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

これは、経済環境の変化に柔軟に対応し機動的な資本政策の遂行を図るべく、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の概要

当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金2,000万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。当社は、この定款の規定により、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、2,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1,000万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。当社は、この定款の規定により、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	54,000,000	-	56,000,000	3,500,000
連結子会社	10,000,000	-	11,000,000	9,200,000
計	64,000,000	-	67,000,000	12,700,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し支払った監査及びその他のサービスに係る報酬は、40百万円であります。

なお、その他のサービスに係る報酬の内容は、主に税務申告書の作成及びアドバイザー費用であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し支払った監査及びその他のサービスに係る報酬は、59百万円であります。

なお、その他のサービスに係る報酬の内容は、主に税務申告書の作成及びアドバイザー費用であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、社債発行に係る書簡作成業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等諸条件を勘案したうえで定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,306	48,774
受取手形及び売掛金	27,793	31,830
有価証券	5,077	6,696
商品及び製品	7,487	10,225
仕掛品	1,916	2,798
原材料及び貯蔵品	3,279	4,418
繰延税金資産	901	1,288
その他	4,076	3,512
貸倒引当金	75	92
流動資産合計	79,764	109,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,937	35,912
減価償却累計額	1 12,105	1 13,656
建物及び構築物(純額)	13,831	22,255
機械装置及び運搬具	22,849	29,287
減価償却累計額	1 15,408	1 17,887
機械装置及び運搬具(純額)	7,441	11,400
金型	51,877	55,062
減価償却累計額	49,579	52,035
金型(純額)	2,298	3,026
工具、器具及び備品	10,408	12,115
減価償却累計額	1 8,390	1 9,545
工具、器具及び備品(純額)	2,018	2,570
土地	3 14,282	3 15,725
建設仮勘定	5,519	4,032
その他	19	37
減価償却累計額	8	14
その他(純額)	11	22
有形固定資産合計	45,403	59,035
無形固定資産		
のれん	290	368
その他	914	2,812
無形固定資産合計	1,205	3,180
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,871	2 5,383
繰延税金資産	232	201
その他	1,550	1,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金	140	16
投資その他の資産合計	8,513	7,106
固定資産合計	55,122	69,322
資産合計	134,886	178,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,848	14,068
1年内償還予定の社債	-	15,000
短期借入金	4,697	5,994
1年内返済予定の長期借入金	152	298
未払金	2,145	2,385
未払法人税等	1,076	2,164
繰延税金負債	-	23
賞与引当金	1,340	1,440
その他	5,393	9,421
流動負債合計	28,655	50,797
固定負債		
社債	15,000	22,533
長期借入金	6,967	10,291
繰延税金負債	692	2,664
退職給付引当金	1,900	2,183
その他	468	766
固定負債合計	25,028	38,439
負債合計	53,684	89,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,651	11,651
利益剰余金	74,604	77,488
自己株式	1,770	2,123
株主資本合計	91,775	94,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	444
土地再評価差額金	86	86
為替換算調整勘定	12,286	7,022
その他の包括利益累計額合計	12,100	6,664
少数株主持分	1,527	1,897
純資産合計	81,202	89,538
負債純資産合計	134,886	178,775

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	122,880	139,916
売上原価	1 85,403	1 100,074
売上総利益	37,476	39,842
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,262	5,484
広告宣伝費	1,055	1,079
報酬及び給料手当	7,858	8,544
従業員賞与	1,429	1,584
賞与引当金繰入額	781	819
退職給付費用	527	617
その他の人件費	1,610	1,830
賃借料	1,231	1,289
旅費及び交通費	809	900
減価償却費	971	930
研究開発費	1 513	1 531
のれん償却額	41	51
貸倒損失	6	5
その他	5,135	5,622
販売費及び一般管理費合計	27,235	29,292
営業利益	10,240	10,549
営業外収益		
受取利息	249	210
受取配当金	44	56
為替差益	-	598
その他	376	453
営業外収益合計	669	1,319
営業外費用		
支払利息	299	515
社債発行費	-	109
デリバティブ評価損	-	137
為替差損	341	-
その他	209	159
営業外費用合計	851	922
経常利益	10,059	10,946

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 258	2 62
投資有価証券売却益	206	-
負ののれん発生益	135	-
子会社清算益	3 281	-
その他	76	5
特別利益合計	959	67
特別損失		
固定資産処分損	4 167	4 28
投資有価証券評価損	120	115
減損損失	5 21	5 192
震災に伴う操業度差異	6 505	-
その他	35	20
特別損失合計	850	356
税金等調整前当期純利益	10,168	10,657
法人税、住民税及び事業税	2,514	3,440
法人税等調整額	423	1,507
法人税等合計	2,937	4,947
少数株主損益調整前当期純利益	7,230	5,710
少数株主利益	376	361
当期純利益	6,853	5,348
少数株主利益	376	361
少数株主損益調整前当期純利益	7,230	5,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	171
土地再評価差額金	7	-
為替換算調整勘定	2,556	5,455
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	7 2,504	7 5,627
包括利益	4,726	11,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,454	10,784
少数株主に係る包括利益	272	552

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,290	7,290
当期末残高	7,290	7,290
資本剰余金		
当期首残高	11,651	11,651
当期末残高	11,651	11,651
利益剰余金		
当期首残高	70,263	74,604
当期変動額		
剰余金の配当	2,511	2,430
当期純利益	6,853	5,348
自己株式の処分	1	35
当期変動額合計	4,341	2,883
当期末残高	74,604	77,488
自己株式		
当期首残高	748	1,770
当期変動額		
自己株式の取得	1,050	603
自己株式の処分	28	251
当期変動額合計	1,022	352
当期末残高	1,770	2,123
株主資本合計		
当期首残高	88,456	91,775
当期変動額		
剰余金の配当	2,511	2,430
当期純利益	6,853	5,348
自己株式の取得	1,050	603
自己株式の処分	27	215
当期変動額合計	3,318	2,530
当期末残高	91,775	94,306

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	213	272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	171
当期変動額合計	58	171
当期末残高	272	444
土地再評価差額金		
当期首残高	79	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	86	86
為替換算調整勘定		
当期首残高	9,835	12,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,450	5,263
当期変動額合計	2,450	5,263
当期末残高	12,286	7,022
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,701	12,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,399	5,435
当期変動額合計	2,399	5,435
当期末残高	12,100	6,664
少数株主持分		
当期首残高	2,683	1,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,156	370
当期変動額合計	1,156	370
当期末残高	1,527	1,897

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	81,439	81,202
当期変動額		
剰余金の配当	2,511	2,430
当期純利益	6,853	5,348
自己株式の取得	1,050	603
自己株式の処分	27	215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,555	5,806
当期変動額合計	237	8,336
当期末残高	81,202	89,538

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,168	10,657
減価償却費	6,037	6,778
減損損失	21	192
のれん償却額	41	51
負ののれん発生益	135	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	62	119
賞与引当金の増減額（ は減少）	85	85
退職給付引当金の増減額（ は減少）	142	249
受取利息及び受取配当金	293	267
支払利息	299	515
為替差損益（ は益）	48	691
固定資産売却損益（ は益）	258	62
固定資産処分損益（ は益）	168	34
投資有価証券売却損益（ は益）	206	-
投資有価証券評価損益（ は益）	120	115
子会社清算損益（ は益）	281	-
売上債権の増減額（ は増加）	5,427	1,648
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,299	3,005
その他の資産の増減額（ は増加）	661	761
仕入債務の増減額（ は減少）	2,049	979
その他の負債の増減額（ は減少）	686	862
未払又は未収消費税等の増減額	507	299
その他	524	314
小計	10,259	13,544
利息及び配当金の受取額	298	270
利息の支払額	315	514
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,658	2,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,584	11,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,515	15,535
定期預金の払戻による収入	1,834	849
有価証券の取得による支出	3,000	7,054
有価証券の売却及び償還による収入	2,546	6,536
固定資産の取得による支出	16,062	15,883
固定資産の売却による収入	1,445	92
投資有価証券の取得による支出	2,113	570
投資有価証券の売却及び償還による収入	811	1,023
子会社株式の取得による支出	1,040	39
その他	278	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,371	30,503

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,724	20,655
短期借入金の返済による支出	6,337	20,229
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5	5
長期借入れによる収入	2,808	3,496
長期借入金の返済による支出	1,930	377
社債の発行による収入	-	22,347
自己株式の売却による収入	22	214
自己株式の取得による支出	1,050	603
配当金の支払額	2,513	2,428
少数株主への配当金の支払額	310	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,407	22,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	845	1,092
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,224	4,575
現金及び現金同等物の期首残高	39,002	28,778
現金及び現金同等物の期末残高	28,778	33,353

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 50社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

・当連結会計年度において、新たに設立した会社

シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・タイランド・リミテッド

エスエムエヌ・ホールディングス・リミテッド

イラパト・プロパティ・アセット

グアダルーベ・プロパティ・アセット

ピーティ・ニフコ・インドネシア・トレーディング

ニフコ・セントラル・メキシコ

ニフコ・スタッフィング・サービス

・当連結会計年度において、株式取得により連結の範囲に含まれる会社

鹽城升南汽车配件有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

12月31日が決算日の会社

ニフコ・コリア

ニフコ・コリア・ユーエスエー

シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド

ニフコ・アメリカ・コーポレーション

上海利富高塑料制品有限公司

ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー

台湾扣具工業股?有限公司

東莞利富高塑料制品有限公司

台扣利富高塑?制品(東莞)有限公司

ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド

ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド

ニフコ・ホンコン・リミテッド

北京利富高塑料制品有限公司

ニフコ・ベトナム・リミテッド

ニフコ・ポーランド

ニフコ・ドイチェランド

ニフコ・ユー・ケー・リミテッド

ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド

ニフコ(シンガポール)プライベート・リミテッド

その他24社

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

イ. 商品・製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品（金型に係るたな卸資産を除く）

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ロ. 金型に係るたな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

金型 2～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しておりますが、一部の子会社については、発生年度に即時償却、又は、翌連結会計年度から5年～10年の定額法で費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・有価証券

ヘッジ方針

当社は、主に内規である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社は国内子会社・関連会社運営権限規程及び海外子会社・関連会社運営権限規程に従い、当社の承認を得て行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によりヘッジ対象、ヘッジ手段双方についての変動が互いに相殺し合うことについて、過去の実績等を参考に有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ会計処理として金融商品会計基準等に定める特例処理または振当処理を行う取引については、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	6百万円	3百万円

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に子会社であります株式会社ジャパンタイムズの事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期製造費用	1,115百万円	1,244百万円
一般管理費	513	531
合計	1,629	1,776

2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主なものは、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主なものは、建物及び構築物と金型の売却によるものであります。

3 子会社清算益

子会社であるスニップ・グローブ・リミテッドの清算に係るものであります。

4 固定資産処分損

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主なものは、建物及び構築物の処分によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主なものは、機械装置及び金型の処分によるものであります。

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ニフコ・ユー・ケー・リミテッド 英国クリーブランド	遊休資産	建物及び構築物・機械装置・土地

当社グループは、自社利用の事業用資産については、事業所単位もしくは連結子会社単位で、賃貸不動産及び処分予定資産(遊休資産)については、個別物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(192百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物156百万円、機械装置31百万円及び土地4百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

6 震災に伴う操業度差異の内容は、次のとおりであります。

東日本大震災の影響により、主要顧客であります日系自動車メーカーの生産台数が急激に減少しました。それに伴う当社の受注量及び生産量の著しい低下により発生した、通常操業度を下回る非原価相当額です。

7 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	209百万円	267百万円
組替調整額	148	-
税効果調整前	61	267
税効果額	3	95
その他有価証券評価差額金	58	171
土地再評価差額金：		
税効果額	7	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,272	5,455
組替調整額	284	-
税効果調整前	2,556	5,455
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,556	5,455
持分法適用会社に対する持分相当額：		
組替調整額	1	-
その他の包括利益合計	2,504	5,627

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,754,477	-	-	53,754,477
合計	53,754,477	-	-	53,754,477
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	319,126	481,175	13,490	786,811
合計	319,126	481,175	13,490	786,811

(注)1. 当連結会計年度末株式数には、従業員持株会信託口が所有する当社株式476,000株を自己株式に含めて記載しております。

2. 株式数の増加は、従業員持株会信託口における株式買付による増加480,900株及び単元未満株式の買取による増加275株であります。

3. 株式数の減少は、従業員持株会信託口における株式売却による減少4,900株、ストックオプションの行使による減少6,000株、持分法適用会社における自己株式(当社株式)の売却による減少2,400株及び単元未満株式の処分による減少190株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,335	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,175	22	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,218	利益剰余金	23	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額10百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,754,477	-	-	53,754,477
合計	53,754,477	-	-	53,754,477
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3, 4	786,811	330,286	115,440	1,001,657
合計	786,811	330,286	115,440	1,001,657

- （注）1．当連結会計年度期首株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式476,000株を自己株式に含めて記載しております。
- 2．当連結会計年度末株式数には、従業員持株会信託口が所有する当社株式361,400株を自己株式に含めて記載しております。
- 3．株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加330,000株及び単元未満株式の買取による増加286株であります。
- 4．株式数の減少は、従業員持株会信託口における株式売却による減少114,600株、持分法適用会社における自己株式（当社株式）の売却による減少750株及び単元未満株式の処分による減少90株であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,218	23	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,212	23	平成24年9月30日	平成24年12月3日

- （注）1．平成24年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額100万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。
- 2．平成24年10月30日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額900万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,266	利益剰余金	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- （注）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額800万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	29,306百万円	48,774百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	989	15,776
3ヵ月以内の短期投資である有価証券	461	355
現金及び現金同等物	28,778	33,353

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10	9	1
工具、器具及び備品	3	2	0
合計	14	12	2

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	-
1年超	-	-
合計	2	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	17	2
減価償却費相当額	17	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	314	410
1年超	630	1,107
合計	945	1,517

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資に必要な資金の一部を銀行借入、社債の発行により調達しております。資金運用については、流動性が要求される資金は、決済性預金を中心に運用し、また、中長期での運用が可能な資金は、債券や定期性預金にて運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、国債、譲渡性預金、業務上の関係を有する企業の株式、及び投資事業組合出資であり、債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後22年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権等について、各事業部門における営業管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、主に外貨建て債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクに対して、外貨建て債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、「デリバティブ取引の取扱い及びリスク管理に関する規程」に基づき、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	29,306	29,306	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,793	27,793	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	3,037	3,037	-
その他有価証券	8,121	8,121	-
資産計	68,258	68,258	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,848	13,848	-
(2) 短期借入金	4,697	4,697	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	152	152	-
(4) 未払金	2,145	2,145	-
(5) 未払法人税等	1,076	1,076	-
(6) 社債	15,000	15,089	89
(7) 長期借入金	6,967	6,881	86
負債計	43,888	43,892	3
デリバティブ取引(*)	(15)	(15)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	48,774	48,774	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,830	31,830	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,115	5,115	-
その他有価証券	5,892	5,892	-
資産計	91,613	91,613	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,068	14,068	-
(2) 一年内償還予定の社債	15,000	15,000	-
(3) 短期借入金	5,994	5,994	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	298	298	-
(5) 未払金	2,385	2,385	-
(6) 未払法人税等	2,164	2,164	-
(7) 社債	22,533	22,204	329
(8) 長期借入金	10,291	10,178	113
負債計	72,737	72,295	442
デリバティブ取引(*)	(164)	(164)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内償還予定の社債 (3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

これらのうち、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた算定方法によっております。

また、固定金利による長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

一方、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金及び固定金利による長期借入金以外の時価については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	657	1,011
転換社債型新株予約権付社債	100	50
投資事業組合等出資金	32	10
合計	790	1,071

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,306	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,793	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	2	25	-	-
(2) その他	3,010	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	539	-	-	-
(2) 債券（社債）	-	-	1,003	-
(3) その他	1,399	2,151	-	-
合計	62,050	2,176	1,003	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	48,774	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,830	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1	103	-	-
(2) その他	5,011	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	355	-	-	-
(2) 債券（社債）	-	50	-	-
(3) その他	1,204	1,005	-	-
合計	87,178	1,158	-	-

4. 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,697	-	-	-	-	-
社債	-	15,000	-	-	-	-
長期借入金	152	265	3,784	1,076	1,063	777
合計	4,850	15,265	3,784	1,076	1,063	777

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,994	-	-	-	-	-
社債	15,000	-	172	689	10,689	10,983
長期借入金	298	4,319	1,163	930	3,014	865
合計	21,293	4,319	1,335	1,619	13,703	11,848

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	27	27	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	3,010	3,010	-
	小計	3,037	3,037	-
合計		3,037	3,037	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	104	104	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	5,011	5,011	-
	小計	5,115	5,115	-
合計		5,115	5,115	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,219	1,649	569
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	502	500	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,721	2,149	572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	686	770	83
	(2) 債券			
	国債・地方債等	539	539	-
	社債	500	511	11
	その他	3,550	3,600	49
	(3) その他	122	122	-
	小計	5,399	5,544	144
	合計	8,121	7,693	427

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 657百万円)、転換社債型新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額 100百万円)及び投資事業組合等出資金(連結貸借対照表計上額 32百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,038	1,397	641
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,205	2,200	5
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,244	3,597	647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,170	1,235	65
	(2) 債券			
	国債・地方債等	355	355	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	122	122	-
	小計	1,648	1,713	65
	合計	5,892	5,310	581

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,011百万円）、転換社債型新株予約権付社債（連結貸借対照表計上額 50百万円）及び投資事業組合等出資金（連結貸借対照表計上額 10百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	87	41	-
(2) 債券			
国債・地方債等	546	-	-
社債	-	-	-
その他	709	165	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,343	206	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

前連結会計年度において、有価証券について120百万円(その他有価証券の株式120百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について115百万円(その他有価証券115百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	369	246	15	15
	合計	369	246	15	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	282	94	7	7
	通貨スワップ取引	2,755	2,755	157	157
	合計	3,037	2,849	164	164

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建米ドル	有価証券	3,010	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建米ドル	有価証券	5,011	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主に確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金の制度を採用しています。また、一部の海外連結子会社では主に確定給付企業年金の制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)(注)	9,758	11,500
(2) 年金資産(百万円)	6,993	8,312
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,764	3,188
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,076	1,105
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	212	101
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	1,900	2,183
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,900	2,183

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)(注)1.	592	724
(2) 利息費用(百万円)	175	194
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	112	179
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)(注)2.	84	104
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	165	332
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	737	967
(7) その他(百万円)(注)3.	247	274
計	984	1,241

(注) 1. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 「2. 退職給付債務及びその内訳」(5)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

3. 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	主に期間定額基準	主に期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.0~8.5	0.97~8.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.5~4.9	1.5~5.1
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)(注)1.	5~10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)2.	5~18	5~10

(注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

2. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しておりますが、一部の子会社については、発生年度に即時償却、又は翌連結会計年度から5年~10年の定額法で費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	50百万円	172百万円
金型評価損	179	151
賞与引当金	468	503
たな卸資産評価損	69	272
退職給付引当金	662	765
減損損失	123	99
子会社の繰越欠損金	1,276	1,389
減価償却費	58	148
たな卸資産に係る未実現利益	207	225
その他	668	774
小計	3,763	4,502
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	1,524	1,751
繰延税金資産小計	2,238	2,750
評価性引当額	1,104	1,260
繰延税金資産合計	1,134	1,490
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	150	265
圧縮特別積立金	518	504
退職給付信託有価証券	270	270
海外子会社の未分配利益に係る税効果	340	2,080
減価償却費	595	875
その他	340	442
小計	2,216	4,439
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	1,524	1,751
繰延税金負債合計	692	2,687
繰延税金資産(負債)の純額	442	1,197

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.3
住民税均等割	0.4	0.4
海外子会社の税率差異によるもの	9.7	7.8
海外子会社の未分配利益に係る税効果	2.1	17.6
試験研究費等の特別税額控除	2.9	3.4
その他	2.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	46.4

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業...工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業...各種ベッド、リクライニングチェア等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び家 具事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	105,407	15,361	120,769	2,110	-	122,880
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	2	0	2	108	111	-
計	105,409	15,361	120,771	2,219	111	122,880
セグメント利益又は損失()	12,953	1,991	14,945	300	4,403	10,240
セグメント資産	83,211	13,415	96,627	9,887	28,370	134,886
その他の項目						
減価償却費	5,411	415	5,827	5	204	6,037
持分法適用会社への投資額	6	-	6	-	-	6
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	16,822	210	17,032	3	20	17,056

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 4,403百万円は、全社費用 3,780百万円及びセグメント間取引消去 622百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額28,370百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産43,543百万円及びセグメント間取引消去 15,172百万円が含まれております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,373	38,262	12,332	6,911	122,880	-	122,880
(2) セグメント間の内部売上高	4,829	3,093	13	44	7,981	7,981	-
計	70,202	41,355	12,346	6,955	130,861	7,981	122,880
営業利益	8,035	4,692	419	146	13,293	3,052	10,240

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2) (注4)	連結財務諸表計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び家具事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	120,946	16,931	137,877	2,039	-	139,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	11	13	94	108	-
計	120,948	16,942	137,891	2,133	108	139,916
セグメント利益又は損失()	12,560	2,255	14,816	245	4,020	10,549
セグメント資産	107,185	14,705	121,891	8,657	48,227	178,775
その他の項目						
減価償却費	6,200	355	6,555	1	221	6,778
持分法適用会社への投資額	3	-	3	-	-	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,268	215	16,484	40	1,996	18,521

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 4,020百万円は、全社費用 4,145百万円及びセグメント間取引消去125万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額48,227百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産61,703百万円及びセグメント間取引消去 13,476百万円が含まれております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,013	45,771	18,358	8,772	139,916	-	139,916
(2) セグメント間の内部売上高	5,184	3,729	26	39	8,980	8,980	-
計	72,198	49,501	18,384	8,811	148,896	8,980	139,916
営業利益	8,285	4,488	579	189	13,544	2,994	10,549

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	韓国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
64,824	15,833	22,665	10,703	2,124	6,616	110	122,880

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	北米	欧州	合計
23,666	4,298	9,333	3,602	4,501	45,403

(注) アジアの数値は中国の有形固定資産を含んでおりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	韓国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
66,686	18,143	27,667	15,899	3,003	8,257	258	139,916

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	北米	欧州	合計
25,724	6,253	13,918	6,561	6,577	59,035

(注) アジアの数値は中国の有形固定資産を含んでおりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、報告セグメント「その他」において21百万円の減損損失を計上しております。これは主にソフトウェアであります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産の建物、機械装置及び土地を減損処理しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては192百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

のれん (単位：百万円)

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他(注)	消去又は 全社	合計
当期償却額	41	-	-	-	41
当期末残高	317	-	-	-	317

(注) その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

負ののれん (単位：百万円)

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他(注)	消去又は 全社	合計
当期償却額	5	21	-	-	27
当期末残高	5	21	-	-	26

(注) その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

のれん (単位：百万円)

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他(注)	消去又は 全社	合計
当期償却額	51	-	-	-	51
当期末残高	370	-	-	-	370

(注) その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

負ののれん (単位：百万円)

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他(注)	消去又は 全社	合計
当期償却額	5	18	-	-	24
当期末残高	-	2	-	-	2

(注) その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、報告セグメント「ベッド及び家具事業」において135百万円の負ののれん発生益を計上しております。これはシモンズ株の追加取得により生じたものであります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,504.22円	1,661.36円
1株当たり当期純利益金額	128.41円	101.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	128.41円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	6,853	5,348
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,853	5,348
期中平均株式数(千株)	53,374	52,843
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1	-
(うち新株予約権(千株))	(1)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期末の普通株式の数及び普通株式の期中平均株式数は、ニフコ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

当社は平成25年6月26日に、平成20年3月期から平成24年3月期の5年間について、主に香港子会社に関するタックスヘイブン対策税制適用に基づく更正通知書を東京国税局より受領いたしました。

更正された所得金額は1,708百万円で、追徴税額は法人税、住民税及び事業税を含め合計725百万円、附帯税を含め合計766百万円と試算されます。

当該影響額については、平成26年3月期の決算において過年度法人税等として会計処理する予定であります。

なお、この更正処分については不服であり、不服申立てを行う予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ニフコ	第1回無担保社債	平成20年 5月7日	15,000	15,000 [15,000]	1.38	なし	平成25年 5月7日
株式会社ニフコ	第2回無担保社債	平成24年 10月23日	-	10,000	0.42	なし	平成29年 10月23日
株式会社ニフコ	第3回無担保社債	平成24年 10月23日	-	10,000	0.70	なし	平成31年 10月23日
ニフコ・コア	第1回米ドル建社債 (注)1,2	平成24年 9月5日	-	2,533 (29,260千米ドル)	1.72	なし	平成27年12月~ 平成31年9月
合計	-	-	15,000	37,533 [15,000]	-	-	-

- (注) 1. 償却原価法に基づいて算定された価額を記載しております。
2. 通貨スワップ契約により固定金利となっており、利率は固定金利で記載しています。
3. 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額で内数となっております。
4. 「当期末残高」欄の()書きは、外貨建てによる金額であります。
5. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	-	172	689	10,689

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,697	5,994	3.05	-
1年内返済予定の長期借入金	152	298	3.32	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	6,967	10,291	0.72	平成26年~47年
合計	11,818	16,585	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金の一部には、利子補給のある借入金を含んでおります。
3. 長期借入金の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,319	1,163	930	3,014

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	33,768	68,145	102,597	139,916
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,690	5,220	8,237	10,657
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,256	3,008	5,248	5,348
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	23.72	56.82	99.27	101.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.72	33.11	42.50	1.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,046	35,230
受取手形	2 1,991	2 2,164
売掛金	1 14,199	1 11,879
有価証券	4,409	6,213
商品及び製品	1,450	1,515
仕掛品	393	387
原材料及び貯蔵品	268	254
前渡金	3	36
前払費用	45	48
繰延税金資産	456	595
関係会社短期貸付金	5,461	4,395
未収入金	1 2,549	1 2,453
未収還付法人税等	339	61
その他	88	41
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	48,702	65,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,277	18,168
減価償却累計額	8,839	9,170
建物(純額)	5,438	8,998
構築物	659	806
減価償却累計額	544	554
構築物(純額)	115	252
機械及び装置	6,648	6,537
減価償却累計額	5,420	5,494
機械及び装置(純額)	1,228	1,042
車両運搬具	46	47
減価償却累計額	40	44
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	5,863	6,071
減価償却累計額	5,157	5,407
工具、器具及び備品(純額)	706	663
金型	47,765	49,242
減価償却累計額	46,747	48,370
金型(純額)	1,017	872
土地	8,665	8,665
リース資産	12	19

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	5	7
リース資産(純額)	6	11
建設仮勘定	2,847	1,687
有形固定資産合計	20,031	22,195
無形固定資産		
ソフトウェア	160	278
ソフトウェア仮勘定	498	2,098
施設利用権	28	31
その他	0	100
無形固定資産合計	686	2,508
投資その他の資産		
投資有価証券	6,807	5,240
関係会社株式	29,336	30,902
関係会社長期貸付金	1,481	5,133
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	14	24
繰延税金資産	922	136
その他	316	276
貸倒引当金	1,041	1,229
投資その他の資産合計	37,839	40,487
固定資産合計	58,557	65,191
資産合計	107,259	130,468
負債の部		
流動負債		
支払手形	626	274
買掛金	12,277	10,711
1年内償還予定の社債	-	15,000
1年内返済予定の長期借入金	123	188
リース債務	2	4
未払金	1,690	1,510
未払費用	415	467
未払法人税等	31	1,120
預り金	99	106
賞与引当金	945	985
設備関係支払手形	31	38
設備関係未払金	1,608	3,640
その他	16	17
流動負債合計	17,868	34,065
固定負債		
社債	15,000	20,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	5,296	7,929
リース債務	4	7
退職給付引当金	1,372	1,529
未払役員退職慰労金	45	42
資産除去債務	84	86
受入保証金	21	21
その他	21	33
固定負債合計	21,846	29,650
負債合計	39,715	63,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金		
資本準備金	11,651	11,651
資本剰余金合計	11,651	11,651
利益剰余金		
利益準備金	1,793	1,793
その他利益剰余金		
特別償却積立金	1	1
固定資産圧縮特別勘定積立金	267	248
別途積立金	44,700	44,700
繰越利益剰余金	3,342	2,752
利益剰余金合計	50,104	49,495
自己株式	1,768	2,122
株主資本合計	67,277	66,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266	437
評価・換算差額等合計	266	437
純資産合計	67,544	66,752
負債純資産合計	107,259	130,468

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	55,008	55,907
商品売上高	2,135	2,308
売上高	57,143	58,216
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,670	1,296
当期製品製造原価	2 39,611	2 40,673
当期製品仕入高	247	360
合計	41,529	42,329
製品期末たな卸高	1,296	1,366
製品売上原価	40,232	40,963
商品売上原価		
商品期首たな卸高	120	153
当期商品仕入高	1,515	1,719
合計	1,635	1,872
商品期末たな卸高	153	148
商品売上原価	1,482	1,724
売上原価	41,714	42,687
売上総利益	15,428	15,528
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,998	2,960
報酬及び給料手当	2,990	3,093
従業員賞与	773	839
賞与引当金繰入額	519	540
退職給付費用	289	298
その他の人件費	802	891
賃借料	432	419
旅費及び交通費	391	437
減価償却費	329	331
研究開発費	2 382	2 357
支払手数料	901	1,032
その他	1,680	1,688
販売費及び一般管理費合計	12,491	12,889
営業利益	2,937	2,639

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	85	98
有価証券利息	74	84
受取配当金	¹ 447	¹ 1,383
工業所有権収入	¹ 837	¹ 1,187
為替差益	-	597
雑収入	168	216
営業外収益合計	1,614	3,567
営業外費用		
支払利息	23	31
社債利息	207	256
不動産賃貸原価	83	82
為替差損	90	-
社債発行費	-	109
雑損失	43	34
営業外費用合計	448	513
経常利益	4,103	5,693
特別利益		
投資有価証券売却益	206	-
固定資産売却益	³ 246	-
その他	51	-
特別利益合計	505	-
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 160	⁴ 7
投資有価証券評価損	120	115
関係会社株式評価損	-	1,320
貸倒引当金繰入額	306	188
震災に伴う操業度差異	⁵ 505	-
その他	4	12
特別損失合計	1,096	1,644
税引前当期純利益	3,511	4,049
法人税、住民税及び事業税	762	1,639
法人税等調整額	724	551
法人税等合計	1,486	2,191
当期純利益	2,025	1,857

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	12,249	31.0	12,169	29.9
労務費		4,690	11.9	5,522	13.6
経費		22,595	57.1	23,016	56.5
(うち、外注加工費)		(16,878)	(42.7)	(17,422)	(42.8)
(うち、減価償却費)		(2,897)	(7.3)	(2,845)	(7.0)
当期総製造費用		39,535	100.0	40,709	100.0
期首仕掛品たな卸高		486		393	
合計		40,022		41,103	
他勘定への振替高		17		42	
期末仕掛品たな卸高		393		387	
当期製品製造原価	39,611		40,673		

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては予定原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。但し、金型については個別原価計算の方法によっております。

(注) 1. 他勘定への振替高の主なものは、有形固定資産(金型等)への振替え、及び販売用設備の原価相当額の振替えであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,290	7,290
当期末残高	7,290	7,290
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,651	11,651
当期末残高	11,651	11,651
資本剰余金合計		
当期首残高	11,651	11,651
当期末残高	11,651	11,651
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,793	1,793
当期末残高	1,793	1,793
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	2	1
当期変動額		
圧縮償却積立金の取崩	0	0
税率変更に伴う積立金の変動額	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	266	267
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	19	18
税率変更に伴う積立金の変動額	20	-
当期変動額合計	1	18
当期末残高	267	248
別途積立金		
当期首残高	44,700	44,700
当期末残高	44,700	44,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,833	3,342
当期変動額		
剰余金の配当	2,511	2,430
圧縮償却積立金の取崩	0	0
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	19	18
当期純利益	2,025	1,857

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式の処分	3	36
税率変更に伴う積立金の変動額	21	-
当期変動額合計	490	589
当期末残高	3,342	2,752
利益剰余金合計		
当期首残高	50,594	50,104
当期変動額		
剰余金の配当	2,511	2,430
当期純利益	2,025	1,857
自己株式の処分	3	36
当期変動額合計	489	608
当期末残高	50,104	49,495
自己株式		
当期首残高	743	1,768
当期変動額		
自己株式の取得	1,050	603
自己株式の処分	25	250
当期変動額合計	1,025	353
当期末残高	1,768	2,122
株主資本合計		
当期首残高	68,792	67,277
当期変動額		
剰余金の配当	2,511	2,430
当期純利益	2,025	1,857
自己株式の取得	1,050	603
自己株式の処分	22	214
当期変動額合計	1,515	962
当期末残高	67,277	66,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	215	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	170
当期変動額合計	51	170
当期末残高	266	437
評価・換算差額等合計		
当期首残高	215	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	170
当期変動額合計	51	170

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	266	437
純資産合計		
当期首残高	69,007	67,544
当期変動額		
剰余金の配当	2,511	2,430
当期純利益	2,025	1,857
自己株式の取得	1,050	603
自己株式の処分	22	214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	170
当期変動額合計	1,463	791
当期末残高	67,544	66,752

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品(金型に係るたな卸資産を除く)

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 金型に係るたな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

機械装置及び運搬具 8～10年

金型 2年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当会計年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,205百万円	1,268百万円
未収入金	1,324	1,230
流動負債		
買掛金	9,282	8,122

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	194百万円	194百万円

3 保証債務

次の関係会社については、リース契約及び借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ニフコ・アメリカ・コーポレーション (リース契約保証)	115百万円	113百万円
(銀行借入保証)	1,491	1,894
ニフコ・コリア・ユーエスエー (銀行借入保証)	164	470
ニフコ・タイランド・カンパニー・リミ テッド (銀行借入保証)	200	208
ニフコ・ポーランド (銀行借入保証)	393	414
ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エ ス・エル・ユー (銀行借入保証)	367	494
計	2,732	3,596

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	404百万円	1,331百万円
関係会社からの工業所有権収入	835	1,182

2 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期製造費用	449百万円	400百万円
一般管理費	382	357
計	831	757

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	246百万円	- 百万円
その他	-	-
計	246	-

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	148百万円	- 百万円
その他	11	7
計	160	7

5 震災に伴う操業度差異の内容は、次のとおりであります。

東日本大震災の影響により、主要顧客であります日系自動車メーカーの生産台数が急激に減少しました。
それに伴う当社の受注量及び生産量の著しい低下により発生した、通常操業度を下回る非原価相当額です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2, 3	315,078	481,175	11,090	785,163

- (注)1. 当事業年度末株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式476,000株を含めて記載しております。
2. 株式数の増加は、従業員持株会信託口における株式買付による増加480,900株及び単元未満株式の買取による増加275株であります。
3. 株式数の減少は、従業員持株会信託口における株式売却による減少4,900株、ストックオプションの行使による減少6,000株及び単元未満株式の処分による減少190株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2, 3, 4	785,163	330,286	114,690	1,000,759

- (注)1. 当事業年度期首株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式476,000株を含めて記載しております。
2. 当事業年度末株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式361,400株を含めて記載しております。
3. 株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加330,000株及び単元未満株式の買取による増加286株であります。
4. 株式数の減少は、従業員持株会信託口における株式売却による減少114,600株及び単元未満株式の処分による減少90株であります。

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	10	9	1
工具、器具及び備品	3	2	0
合計	14	12	2

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	-
1年超	-	-
合計	2	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	17	2
減価償却費相当額	17	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2	1
1年超	2	2
合計	4	4

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式29,335百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,901百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(短期繰延税金資産)		
未払事業税	5百万円	125百万円
金型評価損	11	18
賞与引当金	358	374
その他	80	77
短期繰延税金資産計	456	595
(長期繰延税金資産)		
貸倒引当金	370	436
金型評価損	80	77
償却完了金型評価損	87	55
関係会社株式評価損	1,918	2,387
退職給付引当金	488	544
未払役員退職慰労金	16	15
その他	106	174
長期繰延税金資産小計	3,066	3,691
評価性引当額	1,554	2,883
長期繰延税金資産計	1,512	808
(長期繰延税金負債)		
退職給付信託有価証券	270	270
固定資産圧縮特別勘定積立金	149	138
その他有価証券評価差額金	147	241
その他	21	21
長期繰延税金負債計	589	671
長期繰延税金資産計(純額)	922	136

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	12.4
住民税均等割	0.9	0.8
試験研究費等の特別税額控除	5.0	4.4
外国子会社配当源泉税	0.9	0.6
評価性引当金の増減	3.8	33.7
税率変更による影響額	5.1	-
その他	1.1	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	54.1

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,275.16円	1,265.36円
1株当たり当期純利益金額	37.94円	35.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.94円	- 円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,025	1,857
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,025	1,857
期中平均株式数(千株)	53,377	52,844
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1	-
(うち新株予約権(千株))	(1)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期末の普通株式の数及び普通株式の期中平均株式数は、ニフコ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

当社は平成25年6月26日に、平成20年3月期から平成24年3月期の5年間について、主に香港子会社に関するタックスヘイブン対策税制適用に基づく更正通知書を東京国税局より受領いたしました。

更正された所得金額は1,708百万円で、追徴税額は法人税、住民税及び事業税を含め合計725百万円、附帯税を含め合計766百万円と試算されます。

当該影響額については、平成26年3月期の決算において過年度法人税等として会計処理する予定であります。

なお、この更正処分については不服であり、不服申立てを行う予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	NOK株式会社	849,800	1,147
		Veicoli Originali Leggeri Privi Di Emissioni Società per Azioni	892,500	934
		トヨタ自動車株式会社	144,800	703
		本田技研工業株式会社	153,860	546
		日本フェンオール株式会社	200,000	164
		株式会社ヨコオ	300,700	153
		日産自動車株式会社	137,531	124
		豊田通商株式会社	33,810	82
		日産車体株式会社	50,000	58
		岡三ホールディングス株式会社	36,602	32
その他(25銘柄)		390,826	226	
計		3,190,430	4,175	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第1回ロイヤルバンク・オブ・スコットランド	200	201
		三菱UFJ証券ホールディングス株式会社ユーロ円建 期限付劣後債	1,000	1,000
		小計	1,200	1,201
投資有価証券	その他有価証券	ジェッツINTLスリーLTD SR.420 ユーロ円建 リパッケージ債	1,000	1,004
		EcoWork株式会社 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	100	0
		株式会社ジェクシード 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	50	50
		小計	1,150	1,054
計		2,350	2,255	

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的	BANK OF INDIA譲渡性預金	-	2,998
		BANK OF INDIA譲渡性預金	-	15
		BANK OF INDIA譲渡性預金	-	1,998
		小計	-	5,011
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合	1	10
		VENTANA TECHNOLOGY GATEWAY	-	0
		小計	-	10
計		-	5,022	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,277	3,895	4	18,168	9,170	333	8,998
構築物	659	147	0	806	554	10	252
機械及び装置	6,648	225	336	6,537	5,494	383	1,042
車両運搬具	46	1	0	47	44	3	3
工具、器具及び備品	5,863	358	150	6,071	5,407	395	663
金型	47,765	2,003	526	49,242	48,370	2,142	872
土地	8,665	-	-	8,665	-	-	8,665
リース資産	12	7	-	19	7	2	11
建設仮勘定	2,847	5,047	6,207	1,687	-	-	1,687
有形固定資産計	86,787	11,685	7,227	91,245	69,049	3,271	22,195
無形固定資産							
ソフトウェア	2,194	249	7	2,436	2,158	131	278
ソフトウェア仮勘定	498	1,712	111	2,098	-	-	2,098
施設利用権	42	4	-	46	14	0	31
その他	10	100	-	110	10	0	100
無形固定資産計	2,744	2,066	119	4,692	2,183	132	2,508
長期前払費用	92	21	-	113	89	10	24

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ニフコ技術開発センターの完成	3,841百万円
金型	新規受注製品用等	2,003百万円

2. 建設仮勘定の当期増加額は、上記(注) 1に記載した資産取得等に係るものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,043	188	-	0	1,231
賞与引当金	945	2,612	2,571	-	985

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	214
普通預金	14,955
定期預金	20,000
別段預金	3
郵便振替貯金	6
信託預金	44
小計	35,225
合計	35,230

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車株式会社	399
ダイハツ工業株式会社	322
林テレンプ株式会社	153
大場紙器印刷株式会社	126
坂本工業株式会社	91
その他	1,072
合計	2,164

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月(注)	875
5月	581
6月	306
7月	358
8月	42
9月以降	-
合計	2,164

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形194百万円が含まれております。

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トヨタ自動車株式会社	1,015
ニフコ・アメリカ・コーポレーション	598
富士重工業株式会社	456
スズキ株式会社	428
本田技研工業株式会社	404
その他	8,976
合計	11,879

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（ヵ月）
14,199	60,875	63,196	11,879	84.2	2.57

（注）1．当期発生高には、消費税等が含まれております。

2．回収率及び滞留期間算出法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{当期首残高} + \text{当期末残高}) \times 1 / 2}{\text{当期発生高} \times 1 / 12}$$

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
商品	
営業仕入品	107
その他	41
小計	148
製品	
工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック 精密成形部品	1,125
金型	241
小計	1,366
合計	1,515

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック 精密成形部品	354
その他	32
合計	387

ヘ．材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
合成樹脂副材料	156
合成樹脂主要材料	50
その他	8
小計	215
貯蔵品	
包装資材	35
その他	3
小計	38
合計	254

ト．関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
株式会社ニフコビジネスサービス	3,298
ニフコ・ホンコン・リミテッド	808
ニフコ・コリア・ユーエスエー	188
株式会社ニフコ熊本	100
合計	4,395

チ．関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ニフコ・アメリカ・コーポレーション	8,624
シモンズ株式会社	5,269
ニフコ・コリア	4,037
ピーティール・ニフコ・インドネシア	1,547
ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー	1,366
その他	10,056
合計	30,902

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱商事プラスチック株式会社	48
大宝工業株式会社	34
N O K 株式会社	32
三鬼化成株式会社	30
住友商事株式会社	21
その他	108
合計	274

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年 4 月	105
5 月	57
6 月	57
7 月	54
8 月以降	-
合計	274

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社ニフコビジネスサービス	6,962
豊通ケミプラス株式会社	431
株式会社ヴイテック	288
株式会社ニフコ熊本	280
株式会社ニフコ山形	245
その他	2,502
合計	10,711

八．設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士通株式会社	34
その他	3
合計	38

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年4月	31
5月	2
6月	-
7月	5
8月以降	-
合計	38

二．社債 35,000百万円

内訳は、1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ホ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,000
株式会社三井住友銀行	3,000
三井住友信託銀行株式会社	1,000
みずほ信託銀行株式会社	835
株式会社伊予銀行	94
合計	7,929

（3）【その他】

決算日後の状況
該当事項はありません。

重要な訴訟等
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nifco.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に、優待品を贈呈する。 (平成25年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に贈呈した優待品は、秋田県産稲庭うどん)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年11月9日関東財務局長に提出

（第61期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日）平成24年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日）平成24年10月10日関東財務局長に提出

(7) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成24年9月7日関東財務局長に提出

(8) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類

平成24年10月17日関東財務局長に提出

(9) 訂正発行登録書

平成24年11月13日関東財務局長に提出

平成24年11月15日関東財務局長に提出

平成25年2月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

-

平成25年 6月27日

株式会社ニフコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浅井 満

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐々木 雅広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月26日に主にタックスヘイブン対策税制適用に関する更生通知を東京国税局より受領した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニフコの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニフコが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2) 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ニフコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

浅井 満

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

佐々木 雅広

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月26日に主にタックスヘイブン対策税制適用に関する更生通知を東京国税局より受領した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2) 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。